第２期仙台市自殺対策計画

中間案

令和５年12月

仙台市

目次

第いっしょう　計画の策定にあたって

第２章　第いっき計画の振り返り

　１　第いっき計画の概要

かっこ１ 基本理念

　かっこ２ 基本認識

　かっこ３ 基本方針

　かっこ４ 計画目標

　かっこ５ 主なとりくみ

　２　第いっき計画期間ちゅうの自死等の傾向

　かっこ１ 自殺者数と自殺死亡率の推移

　かっこ２ ４つの重点対象に関する自死等の傾向について

　かっこ３ 計画期間ちゅうの自死等に影響したと考えられる社会経済状況について

　かっこ４ 計画期間ちゅうの自死等の傾向のまとめ

　３　第２期計画の策定に向けて

　かっこ１ 基本理念、基本認識について

　かっこ２ 基本方針について

　かっこ３ 計画目標について

第３章　基本的な考え方

１　計画の位置づけ

かっこ１ 法律上の位置づけ

かっこ２ 本しの各計画との関係

かっこ３ 持続可能な開発目標（ＳＤＧず サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ）

との関連について

２　基本理念

３　基本認識

４　計画期間

５　基本方針

かっこ１ 自死の予防を実現するために必要な状態

かっこ２ ４つの重点対象

６　計画目標

かっこ１ 自殺死亡率

かっこ２ 自死の予防を実現するために必要な状態の達成度

第４章　自殺対策を推進するための具体的なとりくみ

１　自死の予防を実現するために必要な状態に関連するとりくみ

かっこ１ 社会全体レベルに関連するとりくみ

かっこ２ 身近なコミュニティや対人関係レベルに関連するとりくみ

かっこ３ 個じんレベルに関連するとりくみ

２　４つの重点対象に関連するとりくみ

かっこ１ 重点対象１　若年者に関連するとりくみ

かっこ２ 重点対象２　勤労者に関連するとりくみ

かっこ３ 重点対象３　自殺未遂者等ハイリスク者に関連するとりくみ

かっこ４ 重点対象４　被災者に関連するとりくみ

第５章　対策を推進する体制

１　自殺対策の評価・検証

かっこ１ 担当部署による定性的自己評価

かっこ２ 市民意識調査による評価

２　推進体制

第いっしょう　計画の策定にあたって

・我が国における年間の自殺者数は、平成10年に初めて３万人を超え、その後もたか止まりの状況が続いていた。

・国はこれを社会的問題として捉え、平成18年に自殺対策基本法（以下「基本法」という。）を制定するとともに、翌年の平成19年には自殺総合対策たい綱（以下、「たい綱」という。）を策定し、自殺予防対策の推進に努めてきた。

・この結果、平成22年以降、自殺者数は減少し、年間３万人を割り込むようになったが、20歳未満の自殺死亡率が平成10年以降概ね横ばい傾向で推移していることに加え、20だい、30だいにおける死因の第１位が自死であること、我が国の自殺死亡率が他の先進諸国と比較して高い水準にあるなど、非常事態が続いている状況にあった。

・この現状を踏まえ、平成28年に基本法が改正され、すべての地方自治体に自殺対策計画の策定が義務づけられた。平成29年にわたい綱が見直され、国の目標として自殺死亡率を令和８年までに平成27年比で30％以上低下させることとされた。

・たい綱を踏まえると、自殺対策を検討するにあたっては、自死の原因を個じんてき問題として捉えるのではなく、自死に追い込む様々な要因の解消・解決を図るという視点に立つことが重要であり、その上で、現に追い込まれている人々がそれ以上追い込まれることのないよう、関係機関との連携のもと、安心できる生活を取り戻すためのとりくみを進める必要があると考えられる。

・本しにおいては、こうした背景を踏まえ、自死の現状分析や課題整理をおこない、平成31年３月に仙台市自殺対策計画（以下、「第いっき計画」という。）を策定し、自殺死亡率を平成27年比で、22％以上低下させることを目標として総合的かつ効果的な自殺対策の推進を図ってきた。

・このかん、全国の自殺者数は減少傾向にあったが、令和２年に11年ぶりに増加に転じ、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が指摘されている。

・令和４年10月には、改めてたい綱が見直され、子ども・若者の自殺対策の更なる推進・強化や、女性に対する支援の強化などが盛り込まれた。たい綱では、非常事態がいまだ続いており、決して楽観できる状況にわないとして、見直し前のたい綱に引き続き、令和８年までに、自殺死亡率を平成27年比で30％以上低下させる数値目標が設定された。

・令和５年度は、第いっき計画の最終年度にあたることから、たい綱の内容を踏まえて、第２期仙台市自殺対策計画（以下、「第２期計画」という）を策定することとする。

第２章　第いっき計画の振り返り

１　第いっき計画の概要

かっこ１ 基本理念

・本しの目指すべき姿として、『一人ひとりが、互いに多様性を認め合い、かけがえのない個じんとして尊重され、安心して暮らすことができるまちづくり～誰も自死に追い込まれることのない仙台の実現～』を基本理念とした。

かっこ２ 基本認識

・たい綱の内容を踏まえ、次のとおりとした。

〇自死は、個じんの問題ではなく、社会全体の問題である

〇自死の背景にある問題は、誰にでも起こり得る

〇多様性や違いを認め、理解し合うことが重要である

〇自殺対策の中心は「生きることの包括的な支援」である

〇自死に至るプロセスや各段階に応じた対策が重要である

〇本しの自死の特徴を踏まえたとりくみが重要である

かっこ３ 基本方針

・以下の通り４つのとりくみの方向性と、特に対策が必要な４つの重点対象を定める。

・自死を社会全体の問題として捉え、必要な支援を提供するための環境整備や、自死に追い込む様々な要因の解消に向けて、総合的かつ効果的な自殺対策を推進する。

〇４つのとりくみの方向性

【方向性１】一人ひとりの気づきと見守りの推進

【方向性２】人材の確保と育成

【方向性３】対象に応じた支援

【方向性４】自殺対策に関するネットワークの構築

〇４つの重点対象

【重点対象１】若年者

【重点対象２】勤労者

【重点対象３】自殺未遂者等ハイリスク者

【重点対象４】被災者

かっこ４ 計画目標

・計画の最終年である令和５年の自殺死亡率を平成27年比で、22％以上低下させる（平成27年：17.6から令和５年：13.7以下）。

かっこ５ 主なとりくみ

まる１ ４つのとりくみの方向性

・４つの方向性に沿って、合計214のとりくみをおこなった。

【方向性１】一人ひとりの気づきと見守りの推進

自死は一部の人の個じんの問題ではなく、その背景にある問題は、誰にでも起こり得る身近なものであるという適切な理解を促すとともに、多様性を認め合い、偏見、虐待、差別等の解消を図るための啓発を推進する。

【方向性２】人材の確保と育成

自死に至るプロセスや各段階に応じ、働きかけをおこない、課題解決を図ることができる関係機関職員を育成する。

身近な人の危機的状況において必要な援助をしたり、相談機関等の利用を促したりするなど、広く市民が適切な対応を行えるよう、自死に関する理解や対応方法の普及を図る。

【方向性３】対象に応じた支援

重点対象をはじめとした市民の年代、職業、生活環境、ライフステージ等に応じたきめ細かな相談支援を行うとともに、事前対応、危機対応、事後対応の段階に応じた効果的な相談支援を推進する。

【方向性４】自殺対策に関するネットワークの構築

自死に関連する様々な要因に対処できるよう、多様な分野のせ策や関係機関の連携体制を強化する。

事態が深刻化する前の早期対応や課題解決を推進するため、地域住民や民間団体等との官民協働のネットワーク形成を図る。

・令和２年、令和３年の自殺者数が増加したことを踏まえ、それぞれの方向性に記載したとりくみの一部を拡充したほか、新規とりくみとして以下のとりくみを追加した。

【方向性１】一人ひとりの気づきと見守りの推進

〇高齢男性に向けた自死に関連する相談窓口の広報

〇若年女性に向けた自死に関連する相談窓口の広報

【方向性２】人材の確保と育成

〇高齢者に対応する支援機関職員向け支援ガイドブックの作成

〇若年者に対応する支援機関職員向け支援ガイドブックの作成

〇SNSを活用したゲートキーパー研修

【方向性３】対象に応じた支援

〇困難を抱える女性への支援事業

〇特定妊婦と疑われる者に対するさん科受診等支援事業

〇若者自立・就労支援事業

【方向性４】自殺対策に関するネットワークの構築

〇子ども・若者支援地域協議会

まる２ ４つの重点対象

・特に対策が必要な４つの重点対象に対し、４つの方向性ごとにとりくみをおこなった。

【重点対象１】若年者

（方向性１）

若年者が抱えやすい勤務問題、学校問題、健康問題などの悩みを生じさせないための多様な普及啓発を行うとともに、自死に関する適切な理解の促進を図る。

（方向性２）

若年者は自発的には相談や支援につながりにくい傾向があるため、危機的状況に追い込まれた際に表れるサインやシグナルを見逃さず、適切に対処ができる支援者を配置・育成する。

（方向性３）

若年者はライフステージによって、学校や会社など、取り巻く環境が変化し、それに伴い困りごとや悩みも変化することから、それらに応じた相談支援体制を整備し、切れ目のない支援を提供する。

（方向性４）

若年者のライフステージの変化等に伴う様々な困りごとや悩みに対応できるよう、地域、関係機関・団体、行政が協働し、支え合いを促進する環境づくりや関係機関・団体の連携強化に取り組む。

【重点対象２】勤労者

（方向性１）

労働環境や労働条件などの勤務問題、生活困窮や多重債務などの経済・生活問題等の相談窓口などの周知を図る。また、ワーク・ライフ・バランス等を含めた労働環境の改善を図るための啓発を推進する。

（方向性２）

勤労者が勤務問題や経済・生活問題等に関する困りごとや悩みを抱え、危機的状況に追い込まれた際に表れるサインやシグナルを見逃さず、適切に対処できるよう、関係機関の相談窓口職員の能力向上を図る。

（方向性３）

勤務問題や経済・生活問題等に起因する様々な困りごとや悩みについて、外部相談支援機関と連携しつつ相談窓口を設置し、利用促進を図る。

（方向性４）

労働関係機関・団体のネットワークを形成し、メンタルヘルスを含めた心身機能の維持・向上などの健康づくりや働きやすい環境づくりを促進する。

【重点対象３】自殺未遂者等ハイリスク者

（方向性１）

自殺未遂者等ハイリスク者に関わる関係機関職員や家族など身近な人に対して、自殺未遂を含めた自死に関する適切な理解を促す啓発に取り組むとともに、相談窓口の周知に取り組む。

（方向性２）

自殺未遂者等ハイリスク者に関わる関係機関職員が、自殺未遂者等ハイリスク者との信頼関係を構築のうえ、適切なアセスメントを実施するとともに、多機関が協働で支援するための総合的な方針や計画が立案できるよう、その能力の向上を図る。

（方向性３）

自殺未遂者等ハイリスク者が自死に至る行動に及ぶことのないよう、総合的な支援方針や計画に基づき、多機関協働支援を行うためのかなめとなる機能を段階的に確立する。

（方向性４）

家族や身近な支援者を含めた多機関協働による支援を提供するため、保健、医療、教育、労働、司法、福祉等の関係機関による連携とネットワークの形成、支援システムの確立に取り組む。

【重点対象４】被災者

（方向性１）

心身の健康づくりや地域社会からの孤立防止のためのコミュニティづくりと連動し、災害によるストレス反応に関する適切な理解を促す啓発に取り組むとともに、相談窓口の周知に取り組む。

（方向性２）

被災者支援を担う様々な関係機関の職員が、自死のリスクにつながりやすい要因を踏まえた適切な支援のあり方や手法を学ぶ機会を設け、支援力の向上を図る。

（方向性３）

被災者の生活に伴走し、定期的な訪問（アウトリーチ）を含めた長期的かつ包括的な支援体制の充実に努める。

（方向性４）

被災者の地域社会からの孤立防止や安心した生活の確保のため、被災者支援に関わる関係機関・団体のネットワークを強化する。

２　第いっき計画期間ちゅうの自死等の傾向

かっこ１ 自殺者数と自殺死亡率の推移

自殺者数　自殺死亡率　の順

平成21年　292人　29.0

平成22年　212人　21.0

平成23年　223人　22.0

平成24年　210人　20.6

平成25年　205人　19.7

平成26年　203人　19.3

平成27年　185人　17.6

平成28年　183人　17.3

平成29年　171人　16.2

平成30年　169人　15.9

令和がん年　144人　13.6

令和２年　197人　18.5

令和３年　203人　19.0

令和４年　187人　17.6

令和５年　15.3

目標ち　13.7

令和５年度ぶんは、令和５年10月までの暫定ちから推定

出典：地域における自殺の基礎資料

・自殺者数

計画期間しょ年の令和がん年は144名とぜん年比で大きく減少したが、令和２年は197名、令和３年は203名と急激に増加した。令和４年は微減して187名となった。

・自殺死亡率

令和がん年は13.6でぜん年と比較して大きく低下したが、令和２年は18.5、令和３年は19.0と大幅に増加に転じた。令和４年は17.6とやや改善したが、計画目標（13.7）には到達していない。

なお、令和５年は、10月までの暫定ちを基に推定すると、令和４年よりも低下する見込みである。

かっこ２ ４つの重点対象に関する自死等の傾向について

まる１ 若年者の傾向

〇若年者の占める割合（令和がん年～令和４年の合計ち）

20歳未満　20から29　30から39　40から49　50から59　60から69　70から79　80歳以上　不詳の順

全国

3.6％　11.5％　12.2％　16.9％　17.3％　13.2％　14.2％　10.9％　0.2％

みやぎ県（仙台市除く）

2.5％　10.8％　13.3％　16.9％　17.6％　14.0％　12.9％　12.1％　0.0％

指定都市（仙台市除く）

3.9％　13.0％　13.1％　17.5％　17.8％　12.3％　13.3％　9.1％　0.0％

仙台市

3.4％　17.0％　16.1％　18.7％　16.8％　10.8％　10.5％　6.6％　0.0％

注意　小数点第２位を四捨五入しているため合計が100％とならないことがある

出典：地域における自殺の基礎資料

・若年者が自殺者数全体に占める割合は36.5％に達し、全国・みやぎ県（本しを除く）・指定都市合計（本しを除く）と比較して、最も大きくなっている。

〇新型コロナウイルス感染症流行期の年代別自殺者数

令和がん年　令和２年　令和３年　の順

若年者　46人　73人　82人

4から50だい　65人　65人　65人

60だい以上　33人　59人　56人

出典：地域における自殺の基礎資料

・新型コロナウイルス感染症流行期の令和がん年から令和３年の自殺者数について、若年者はぜん年比で２年連続増加したが、４～50だいは横ばいとなり、60だい以上は令和２年に増加したものの令和３年では微減している。

　・この時期の若年者の原因動機の特徴としては、他の年代と比較して、人間関係に関連する悩み（孤独感や、家族・交際関係、職場や学校内の人間関係の悩みなど）が増加する傾向がみられた。その一方、例年高い割合を占めている健康問題(うつ病等精神疾患に関する悩み)、勤務問題(仕事での失敗など)、経済・生活問題(事業不振や失業など)には顕著な変化は見られなかった。

まる２ 勤労者の傾向

〇勤労者の占める割合（令和がん年～令和４年の合計ち）

勤労者　学生や生徒等　無職　不詳　の順

全国

38.3％　4.8％　55.2％　1.6％

みやぎ県（仙台市除く）

42.6％　3.2％　53.3％　1.0％

指定都市（仙台市除く）

37.3％　5.7％　55.6％　1.5％

仙台市

43.6％　8.1％　47.2％　1.1％

注意　小数点第２位を四捨五入しているため合計が100％とならないことがある

出典：地域における自殺の基礎資料

・勤労者が自殺者数全体に占める割合は、全国・みやぎ県（本しを除く）・指定都市合計（本しを除く）と比較して、最も大きくなっている。

・例年、勤労者の原因動機の上位は健康問題(うつ病等精神疾患に関する悩み)、勤務問題(仕事での失敗など)、経済・生活問題(事業不振や失業など)、家庭問題(夫婦関係の不和など)であり、この傾向に変化は見られなかった。

まる３ 自殺者数全体に占める自殺未遂歴のある人数と割合の推移

未遂歴ありの自殺者数　自殺者全体に占める割合　の順

平成21年　52人　17.8％

平成22年　32人　15.1％

平成23年　51人　22.9％

平成24年　52人　24.8％

平成25年　50人　24.4％

平成26年　43人　21.2％

平成27年　33人　17.8％

平成28年　42人　23.0％

平成29年　32人　18.7％

平成30年　36人　21.3％

令和がん年　26人　18.1％

令和２年　54人　27.4％

令和３年　48人　23.6％

令和４年　38人　20.3％

出典：地域における自殺の基礎資料

・計画しょ年の令和がん年は、平成21年以降で最小となる26人、占める割合でも18.1％となったが、その後は急激に増加し割合も20％を超えた状態となっている。

まる４ 復興公営住宅等に入居する被災者のうち、気分障害に相当する心理的苦痛の大きいかたの割合の推移

仮設住宅入居者について

平成24年度　16.8％

平成25年度　15.0％

平成26年度　14.9％

平成27年度　14.3％

平成28年度　14.3％

平成29年度　17.0％

復興公営住宅入居者について

平成27年度　16.8％

平成28年度　17.2％

平成29年度　16.5％

平成30年度　16.1％

令和がん年度　15.1％

令和２年度　16.8％

令和３年度　18.0％

令和４年度　17.2％

（出典：民間賃貸借上住宅等入居者健康調査・災害公営住宅入居者健康調査（みやぎ県・仙台市）

）

（参考）国民全体

平成25年　9.8％

平成28年　9.7％

令和がん年　9.6％

令和４年　9.2％

（出典：国民生活基礎調査(厚生労働省)）

・本しない設置の仮設住宅（プレハブ仮設住宅、かり上げ公営住宅等、民間賃貸借上住宅）及び復興公営住宅における心理的苦痛が大きいかたの割合は、一貫して、国民全体の平均を大きく上回る状態が続いている。

かっこ３ 計画期間ちゅうの自死等に影響したと考えられる社会経済状況について

・たい綱では、令和２年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で自殺の要因となり得る様々な問題が悪化したことを指摘している。とりわけ、社会全体のつながりが希薄化し、新型コロナウイルス感染症拡大により人との接触機会が減り、それが長期化することで、人との関わり合いや雇用形態を始めとした様々な変化が生じたことが自死等の増加の要因と推測している。

・雇用等については、生活娯楽関連サービスや運輸ぎょう、郵便ぎょう、卸売ぎょうの活動が低調になったことが指摘され 、本しでも、宿泊・飲食サービスぎょう、卸売ぎょう、小売ぎょう、運輸ぎょうにおける影響が大きく、一定程度の影響が見られた 。

・また、社会とのつながりや人との関わり合いについては、本しでも様々な分野や領域での集合あるいは対面形式による各種とりくみの中止や縮小といった対応が取られ、全国と同様に社会全体としてつながりの希薄化があったと考えられる。

・新型コロナウイルス感染症拡大以降の本しの自死等の傾向では、若年女性の増加が目立ち、コロナ禍におけるメンタルヘルスの悪化や様々な生活上の支障が生じている様子が浮きぼりとなった。

・これらのことから、直接的な因果関係の特定は困難ではあるが、本しの自殺死亡率増加の背景に、新型コロナウイルス感染症拡大による何らかの影響があったものと考えられる。

かっこ４ 計画期間ちゅうの自死等の傾向のまとめ

・計画期間ちゅうの自死等の傾向については、以下のとおりまとめられる。

〇本しでは平成21年以降、自殺者数を減少させていることから、この流れを引き継ぐ第いっき計画のとりくみは、自死抑制の効果を持っていたものと考えられる。

○しかし、新型コロナウイルス感染症による社会経済状況の変化の影響が、特に重点対象である若年者に強く現れたことなどから、自殺死亡率は目標ちまでは届いていない。

　〇各重点対象については、以下の通り、割合がいずれも高い状態が続いていることから、改善方向の変化を与えるまでには至らなかった。

・若年者と勤労者については、自殺者数全体に占める割合が、他都市等（全国、みやぎ県（本しを除く）、指定都市合計（本しを除く）と比較して大きい傾向が続いている。

・自殺者数全体に占める自殺未遂歴のあるかたの割合は、20%前後で推移しており、一貫して高い状態が続いている。

・復興公営住宅入居者の中で心理的苦痛を抱えているかたの割合がたか止まりしている。

コラム　新型コロナウイルス感染症拡大時期の自死等の傾向について

１　本しにおける自殺者数について

・新型コロナウイルス感染症拡大時期にあたる令和２年の本しの自殺者数は、197人で、ぜん年比で約1.4倍に増加した。

・特に増加が目立った属性は、39歳以下の女性（以下、「若年女性」）で、令和２年は37人で、ぜん年の13人と比較して、約2.8倍に増加した。

・全国的にも令和２年は、女性の自殺者数が顕著に増加しており、たい綱では、その理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による人の関わり合いの減少による孤立孤独や雇用問題の深刻化（非正規雇用や解雇）などを挙げている。

２　新型コロナウイルス感染症拡大による若年女性への影響について

・新型コロナウイルス感染症の拡大が若年女性にどのような影響にあったのかについて、以下のとおりまとめた。

まる１ 生活上の様々な影響について

影響があった事柄の内訳　（全体　1649人）

職場でのストレスが増えた　32.4％

孤立感・孤独感が増した　22.0％

家計が苦しくなった　17.5％

メンタルヘルスが悪化した（うつ、気分の落ち込みなど）　14.4％

家事・育児・介護の負担が増えた　13.8％

シフトや労働時間の減少により、収入が減った　9.7％

結婚や出産などのライフプランの変更を迫られた　8.7％

配偶者や交際相手との関係が悪化した　5.2％

希望する進学先や就職先を選べなかった　2.1％

解雇・雇い止めにあった　1.5％

感染を恐れて、自ら仕事を辞めた　1.2％

コロナ禍で生活に何らかの影響ありの割合　71.7％

職場や家庭における負担、孤立孤独、収入減少、解雇・雇い止めなど、暮らしの様々な場面において影響が見られている。

まる２ 心の健康状態について

過去１ヶ月の心の健康状態（Kシックスの合計点）の分布

0点から４点　26.6％

5点から８点　24.7％

9点から12点　21.8％

13点以上　22.8％

・全国20歳以上(男女)の調査結果と、本しの調査結果を比較 すると、若年女性のメンタルヘルスの状態は、悪い傾向が見られる

 ３　第２期計画の策定に向けて

かっこ１ 基本理念、基本認識について

・基本法やたい綱における考え方などに大きな変更はなく、また本しの自死等の状況を踏まえても、第いっき計画の基本理念や基本認識のもととりくみを継続・拡充する必要があるものと考えられる。

かっこ２ 基本方針について

まる１ ４つのとりくみの方向性

・第いっき計画では、基本方針として、４つのとりくみの方向性を定め、自殺対策を推進してきた。自死の予防をさらに推進するためには、こうした４つの方向性に基づくとりくみによって、自死の予防が実現される状態をどのように作り出すのかをより明確に示すことが必要である。

・自死の予防が実現される状態は、日々の暮らしの様々な場面に関係するが、たい綱の内容を踏まえると、社会全体で自殺リスクを低下させることや段階に応じた相談支援体制の整備といった「社会全体レベル」、身近な知人や周囲の人、家族や所属集団での見守りや支え合いが進展するといった「身近なコミュニティや対人関係レベル」、国民一人一人に対しての自死に関する適切な理解促進や困りごとを抱えた際の対処方法の普及啓発などの「個じんレベル」という３つのレベルで整理することが可能であると考えられる。

まる２ ４つの重点対象

・４つの重点対象の自死等の傾向に大きな変化はなく、本しの一貫した特徴として捉えられることから、引き続き特に対策が必要な対象として認識する必要がある。

・若年者は、新型コロナウイルス感染症の流行期において、特に人間関係に関する悩みが自死の原因動機として増加する傾向が見られた。このことから、従来の対策に加え、他者との良好な関係を維持構築する支援を行うことに取り組む必要があると考えられる。

・勤労者は、健康問題や家庭問題のほか、会社などの労働場面で生じる勤務問題や経済・生活問題といった悩みが常に多く見られている。勤労者の悩みが早期に解消されるためには、会社などの所属する集団においても対策に予防的に取り組む必要があると考えられる。

・自殺未遂者等ハイリスク者は、より確実に自殺未遂等の自殺関連行動の再企図防止等に取り組むほか、自殺関連行動に至らせない予防的なかかわりをおこなっていく必要があると考えられる。

・被災者は、メンタルヘルスの回復に長期かんにわたる支援を要する人も少なくないことから、支援を継続できる体制を整えるとともに対応できる人材の確保育成に取り組む必要があると考えられる。

かっこ３ 計画目標について

・本しでは平成21年以降、自殺者数を減少させていることから、この流れを引き継ぐ第いっき計画のとりくみは、一定の自死抑制の効果があると考えられる。

・令和２年、令和３年は、自殺者数が増加に転じたが、これは新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済状況の悪化の影響が、特に若年者に強く現れたためと考えられる。

・令和４年は自殺者数が低下したことや、令和５年の暫定ちを踏まえると、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、徐々に改善すると見込まれる。

・第いっき計画期間ちゅうを通じてみると、計画目標には届いていない。このため、第２期計画においては、第いっき計画に掲げた目標の早期達成を図るとともに、さらなる改善を目指すことが求められると考えられる。

第３章　基本的な考え方

１　計画の位置づけ

かっこ１ 法律上の位置づけ

・第２期計画は、基本法第13条第2項に基づく、市町村自殺対策計画とする。

かっこ２ 本しの各計画との関係

・第２期計画は、仙台市基本計画を上位計画とし、しの関連する分野別のしょ計画との整合性が図られた計画とする。

かっこ３ 持続可能な開発目標（ＳＤＧず サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ）

との関連について

・ＳＤＧず サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ とは平成27年の国連サミットで採択された令和12年までの持続可能な開発目標である。「誰一人取り残さない」を理念に、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための17のゴール、169のターゲットを定めている。

・たい綱における基本理念は、「誰も自死に追い込まれることのない社会の実現」であり、この考え方は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標であるＳＤＧずの理念と合致するものである。

・したがって、第２期計画に基づく自殺対策を推進することは、ＳＤＧずに掲げられたゴールの達成に向けたせ策としての意義も持ち合わせるものである。

２　基本理念

・第２期計画を推進することにより本しの目指すべき姿として、第いっき計画に引き続き基本理念を次のとおりとする。

一人ひとりが、互いに多様性を認め合い、かけがえのない個じんとして尊重され、安心して暮らすことができるまちづくり

～誰も自死に追い込まれることのない仙台の実現～

３　基本認識

・第２期計画の基本認識は、第いっき計画を引き継ぎ次のとおりとする。

○自死は、個じんの問題ではなく、社会全体の問題である

・自死の要因は、育児、介護、長時間労働等による過労、児童、高齢者、障害者に対する虐待、がん等の進行性疾患や精神疾患等の慢性疾患、失業、倒産、多重債務等に伴う生活苦や生活困窮、いじめ、ハラスメント、性暴力被害等による精神的苦痛、様々な人間関係の不和、日常生活や社会生活における孤独、社会からの孤立、自死遺族、障害者、ひきこもり、性的マイノリティ等に対する偏見・差別や無理解、東日本大震災の影響による心身の不調等多岐に渡っている。

・こうした要因については、制度や慣行の見直しのほか、相談支援体制の整備や関連せ策に取り組むことでその解消が促され、社会全体の自殺リスクを低下させることができるという認識を持つことが必要である。

○自死の背景にある問題は、誰にでも起こり得る

・自死は、一部の人の問題ではなく、様々な身近な要因によって追い込まれたすえに起きるものであり、誰もが当事者になり得る問題であるということを、共通認識として全体に広めるよう取り組むことが大切である。

○多様性や違いを認め、理解し合うことが重要である

・自分と異なる者に対する偏見や差別、無理解は自死を身近な問題として捉えにくくすることにつながる。

・そして、そのことが社会の中での気づきを妨げ、援助を求めることを難しくさせ、自死に追い込むことにつながる。

・それぞれの個じんの多様性を理解し、認め合い、どの命もかけがえのないものとして、ともに生きる姿勢を、市民全体に広めるとりくみが求められる。

○自殺対策の中心は「生きることの包括的な支援」である

・自死は、「生きることの阻害要因（自死のリスク要因）」が「生きることの促進要因（自死に対する保護要因）」を上回った場合にそのリスクが高くなるとされている。

・そのため、自死の危機に陥りつつあるかたが危機的な状況を回避し、安心して生活できる環境づくりに向けて、「生きることの阻害要因」となり得る様々な要因を減らすとりくみをおこない、「生きることの促進要因」を増やすとりくみを行う視点が求められる。

・自殺対策は「生きることの支援」であるという考えに立って、精神保健医療福祉分野だけでなく、社会・経済的な支援を含む多分やの関連せ策や支援機関の協働による包括的なとりくみを進めることが重要である。

○自死に至るプロセスや各段階に応じた対策が重要である

・自死は、様々な要因を発端として、命を絶たざるを得ない状況に追い込まれるプロセスとして捉える必要がある。

・様々な悩みにより、心理的な負担が強まり、適切な援助を得られない状態が続くと、自死に追い込まれる危険性が高まることが知られている。

・そのため、自殺対策を進めるにあたっては、危機的状況に追い込まれるプロセスに応じて、第一に、様々な要因の解消に向けた啓発、相談支援体制の整備や周知などの事前対応、第二に、現に起こりつつある自死の危険への対処にあたっての関係機関の連携による危機対応、第三に、自死が生じてしまった場合の遺族等への支援といった事後対応の、３つの段階に応じた対策を有機的に連携させ、総合的に推進する必要がある。

○本しの自死の特徴を踏まえたとりくみが重要である

・本しにおいては、若年者と勤労者の自殺者数全体に占める割合が全国と比べて大きく、加えて東日本大震災により被災されたかたの心理的苦痛の長期化という課題も見られる。

・また、全国的な傾向でもあるが、自殺未遂歴のある自殺者数の割合が高いといった課題もある。

・こうした対象への対策を推進するために、対象者の年代や職業、生活環境、ライフステージ、地域社会の状況等に応じた積極的なとりくみが求められる。

４　計画期間

・たい綱は、概ね５年を目途に見直しを行うこととされている。その内容を踏まえて本計画についても見直しを行うことが望ましいと考えられることから、計画期間を、令和６年度から令和10年度までの５年間とする。

・なお、国やみやぎ県の動向、社会情勢の変化などを考慮して、必要に応じて本計画の見直しを検討することとする。

５　基本方針

・自殺対策を進めるにあたっては、自死を社会全体の問題として捉え、必要な支援を提供できるよう環境整備を進めることや、自死に追い込む様々な要因の解消に向け、関係する主体が連携し、包括的なとりくみを進めることが必要となる。

・また、本しの自死の特徴などを的確にとらえ、重点対象を定めて、積極的にとりくみを進めていくことも重要である。

・第２期計画では、以下に掲げるとおり、自死の予防を実現するために必要な状態と特に対策が必要な重点対象を定め、関係機関等とも密に連携を図りながら、総合的かつ効果的なとりくみを進めていく。

かっこ１ 自死の予防を実現するために必要な状態

・自死の予防が実現される状態は、社会全体で自死のリスクを低下させることや段階に応じた相談支援体制の整備といった「社会全体レベル」、身近な知人や周囲の人、家族や所属集団での見守りや支え合いが進展するといった「身近なコミュニティや対人関係レベル」、国民一人一人に対しての自死に関する適切な理解促進や困りごとを抱えた際の対処方法の普及啓発などの「個じんレベル」という３つのレベルから整理する。

・社会全体レベルでは、次の４つの状態が達成されることを目指す必要があると考える。

○自死の要因となり得る多様な問題に対応できる相談窓口や支援の体制が十分に整っていること

○自死の要因となり得る多様な問題に対応する支援職員の能力が十分に高い状態が維持されていること

○自死の要因となり得る多様な問題に包括的・具体的に対応できる多機関ネットワークが構築され機能していること

○自死の要因となり得る悩みや困りごとが生じない環境が整っていること

・身近なコミュニティや対人関係レベルでは、次の３つの状態が達成されることを目指す必要があると考える。

○身近なコミュニティにおいて、自死の要因となり得る多様な問題に対する適切な理解が十分浸透すること

○様々な悩みや困りごとを抱えた人への適切なサポートや対応を学び、身近なコミュニティにおける危機対処能力が向上すること

○身近なコミュニティのメンバー同士の支え合いや同じ悩みを抱えた者の交流や分かち合いが促進されること

・個じんレベルでは、次の３つの状態が達成されることを目指す必要があると考える。

○人を自死に追い込む差別等の社会的な問題や自分自身のセルフケア、健康維持（精神的、しんたいてき）に関する適切な知識の習得や理解が促されること

○様々な悩みや困りごとに対応できる相談窓口に関する情報が届き、実際の活用が促されること

○人を自死に追い込む社会的な問題に対する対応方法の習得や実際の対処が促されること

・以上をあわせて、自死の予防を実現するために必要な状態とし、状態達成に向け、とりくみを推進する。

かっこ２ ４つの重点対象

・特に対策が必要な対象として、第いっき計画に引き続き、以下の４つと定め、それぞれの特徴に応じた対策を推進する。

重点対象１　若年者

重点対象２　勤労者

重点対象３　自殺未遂者等ハイリスク者

重点対象４　被災者

・重点対象１　若年者に対しては、新型コロナウイルス感染症流行期に自殺者数が大幅に増加したことや、原因動機として、孤独感を含む様々な場面での人間関係に関連する悩みが増加したことを踏まえ、他者とのつながりを得られる機会や安心して過ごせる居場所の提供など、孤独・孤立を防止することに取り組む。

・重点対象２　勤労者に対しては、原因動機として、所属集団である勤務先での早期の気づきや対応が鍵となるものが上位を占めていることを踏まえ、各勤務先でのゲートキーパー養成や、勤務先と相談支援機関との連携を強化させることに取り組む。

・重点対象３　自殺未遂者等ハイリスク者に対しては、自殺未遂歴が最も強い自死のリスク要因とされていることを踏まえ、自殺未遂者が確実に相談支援につながるよう、搬送先の救急告示病院等の関係機関との連携強化に取り組むとともに、より早期の希死念慮の段階から、相談支援につなげるための予防的な対応の充実に取り組む。

・重点対象４　被災者に対しては、被災後相当の期間が経過しても、心理的苦痛を抱える人の割合が高い状態が続いていることを踏まえ、健康支援やメンタルヘルス向上支援の観点から、超長期にわたる被災者支援のあり方について、体制整備や人材育成に取り組む。

６　計画目標

かっこ１ 自殺死亡率

・たい綱の目標は令和８年までに平成27年比で30％以上低下（平均年３％以上低下）させることとしている。これに呼応し、自殺死亡率を計画の最終年である令和10年までに、平成27年比で36％以上低下させることを目標とする。

かっこ２ 自死の予防を実現するために必要な状態の達成度

・自死の予防を実現するために必要な状態がどの程度達成されたかについて、計画期間ちゅうに市民意識調査等を実施して、測定し評価する。

・市民意識調査は、計画４年目となる令和９年に実施する。

・また、ベースライン測定として、第２期計画のしょ年度となる令和６年度当初に、ベースライン調査を行う。

・ベースラインを基に、必要な状態を達成するための目標ちを設定する。

・評価は、ベースライン調査の結果と市民意識調査の結果を比較し、目標の達成度を踏まえて行う。

第４章　自殺対策を推進するための具体的なとりくみ

・自死の予防を実現するために必要な状態と具体的なとりくみの例と、目指す状況（基本理念や計画目標）の関係性について、次項以下において、関連する具体的なとりくみを掲載する。

１　自死の予防を実現するために必要な状態に関連するとりくみ

・自殺対策を推進するための本しの具体的なとりくみについて、自死の予防を実現するために必要な状態ごとに分類し、掲載する。

・なお、重点対象については、とりくみの主な対象が４つの重点対象（若年者、勤労者、自殺未遂者等ハイリスク者、被災者）のいずれかに該当する場合には、まる印を付している。

かっこ１ 社会全体レベルに関連するとりくみ

まる１ 自死の要因となり得る多様な問題に対応できる相談窓口や支援の体制が十分に整っていること

・なお、とりくみが対応する悩みや困りごとで分類して掲載しており、複数の困りごとに係る事業は、重複して記載している。

以下　ナンバー　とりくみ　事業概要　重点対象に該当する場合はその対象　担当局区　の順

＜健康に関する悩みや困りごと＞

1 成年後見制度の利用支援の実施 判断能力が十分でなく、福祉サービスの利用契約や財産管理などの支援が必要な場合で、もうしたてを行う親族などがいない方を対象とした市長によるもうしたてや後見人など報酬の助成による利用支援 健康福祉局　各区

2 障害者差別解消相談の実施 各区保健福祉センターへの専門職員配置による障害者差別の解消に関する相談支援の実施 健康福祉局　各区

3 被災者の心のケア支援、被災者健康支援の実施 東日本大震災の被災者を対象とした、健康支援やコミュニティづくりの支援、孤立防止の相談の実施 重点対象 被災者 健康福祉局　各区

4 こころの健康相談の実施 こころの不調やアルコール問題などの精神的な悩みを抱える市民を対象とした、精神科医などによる相談の実施 健康福祉局　各区

5 障害者総合相談の実施 障害のあるかたを対象とした、来所、電話、訪問による総合的な生活相談の実施 健康福祉局　各区

6 自殺未遂者などの家族などえの支援 自殺未遂者等の家族等を対象とした、電話や訪問等による相談支援の実施 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局　各区

7 難病相談の実施 難病のかたやその家族を対象とした、保健師、看護師、栄養士などによる相談の実施や支援情報の提供 健康福祉局　各区

8 難病医療相談会の実施 難病を治療中のかたやその家族を対象とした、専門医などによる情報提供や相談の実施 健康福祉局　各区

9 健康相談の実施 市民が抱える様々な心身の健康問題に関する保健師、栄養士などによる個別相談の実施 健康福祉局　各区

10 エイズ、性感染症に関する検査や相談の実施 エイズ、性感染症の早期発見や早期治療を目的とした、検査や相談の実施 健康福祉局　各区

11 肝炎ウイルス検査陽性者えのフォローアップの実施 肝炎の早期治療及び重症化予防を目的とした、ウイルス検査陽性者に対する受診状況の確認や受診勧奨の実施 健康福祉局　各区

12 子どものこころのケア事業の実施 幼児健康診査における、親子の心身面の不安やストレスなどの把握と相談及び児童精神科医や臨床心理士などによる専門的な相談の実施 重点対象 若年者 こども若者局　各区

13 妊産婦、新生児等訪問指導の実施 生後４かげつまでの乳児がいる家庭を対象とした、保健師、じょさん師による育児の相談及び産後うつ病などの母親の心理面の把握と継続的な支援の実施 重点対象 ハイリスク者 こども若者局　各区

14 母子健康手帳交付じにおける保健指導の実施 母子健康手帳交付じの保健師、看護師等専門職による妊婦の心身状態のアセスメントと保健指導の実施 こども若者局　各区

15 地区育児相談会の実施 子育てサロンや児童館での保健師による子育てに関する個別相談の実施 こども若者局　各区

16 日常生活自立支援事業の実施 認知症や障害などにより判断能力が十分でないかたを対象とした、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスなどの実施 健康福祉局

17 生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業等の実施 ワンストップでの総合相談をおこない、生活支援、就労支援などの実施、また直ちに一般就労を行うことが困難なかたに対し支援を実施 健康福祉局

18 家計改善支援事業の実施 生活困窮者や生活保護受給者のうち、家計に課題を抱えるかたを対象とした、家計状況の適切な把握と改善に向けた支援の実施 健康福祉局

19 路上生活者等自立支援ホーム運営事業の実施 路上生活者等に対して、宿泊場所や衣食などの提供や、生活指導や就労・住居の確保に向けた支援の実施 健康福祉局

20 聴覚障害者に対する情報保障の実施 本しのイベント等への手話通訳者の派遣や、区役所等窓口への手話通訳相談員の設置、タブレットやコミュニケーションボード導入などによる情報保障の実施 健康福祉局

21 障害者就労支援センターによる支援の実施 雇用促進及びその職業の安定を図ることを目的とした、障害者の就労に関する各種相談援助、啓発などの総合的支援の実施 健康福祉局

22 仙台いのち支えるライン相談の実施 若年者を対象とした、身近なコミュニケーションツールであるSNS（ライン）を活用した、様々な困りごとに対する相談の実施 重点対象 若年者 健康福祉局

23 超長期にわたるメンタルヘルス支援に向けた体制の整備 被災者の超長期にわたるメンタルヘルス支援に向けて、必要となる相談支援体制の整備　 重点対象 被災者 健康福祉局

24 弁護士、司法書士、心理職などと連携した相談会の実施 広く市民を対象とした、法律的、心理的側面から包括的に対応するための弁護士、司法書士、心理職などによる相談の実施 健康福祉局

25 地域生活支援拠点による支援の実施 障害のあるかたを対象とした、緊急じの受け入れ先確保や、緊急じ対応及びチーム支援のコーディネートなどの実施 健康福祉局

26 障害者相談支援事業の実施 障害のあるかたやその家族などを対象とした、障害福祉サービスや社会資源の利用に関する総合的な相談支援の実施 健康福祉局

27 医療的ケア児者等支援の実施 医療的ケアが必要な障害のあるかたを対象とした、短期入所事業所利用のためのコーディネーターの配置 健康福祉局

28 精神障害者家族支援（相談支援）の実施 精神障害のあるかたの家族を対象とした、相談支援の実施 健康福祉局

29 こころの悩みに関する支援の実施 ひきこもりや家族関係の問題など、こころの悩みを抱えるかたを対象とした、来所相談などの実施 健康福祉局

30 こころの悩み電話相談（はあとライン）の実施 匿名利用も可能な、電話によるこころの悩みに関する相談の実施（日中帯） 健康福祉局

31 こころの悩み電話相談（ナイトライン）の実施 匿名利用も可能な、電話によるこころの悩みに関する相談の実施（夜間帯） 健康福祉局

32 仙台市いのちの支え合い事業の実施 救急搬送等により把握された自殺未遂者等ハイリスク者を対象とした、自殺関連行動の再企図の防止を目的とした、ネットワークによる個別支援の実施 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

33 仙台市自殺対策推進センター（仙台市こころの絆センター）による電話相談の実施 自死関連の悩みを抱えるかたを対象とした、問題解決に向けた情報提供や相談窓口の紹介への繋ぎを行う電話相談の実施 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

34 希死念慮のあるかたに対する仙台市自殺対策推進センター（仙台市こころの絆センター） 等による相談対応 希死念慮など自死関連の悩みを抱えるかたを対象とした、関係機関との多機関協働による相談対応の実施 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

35 ひきこもり状態にあるかたへの居場所の提供 ひきこもり状態にあるかたが、家庭がいで安心して過ごすことができる居場所を提供 健康福祉局

36 精神科デイケア（リワーク準備コース）による復職支援の実施 うつ病などによる休職者を対象とした、復職に向けたリハビリテーションの実施 重点対象 勤労者 健康福祉局

37 精神科デイケア（アディクション回復支援コース）による当事者支援の実施 薬物やアルコールの使用に関する悩みを抱えている15歳以上のかたを対象とした、依存症の回復を目的とした、集団精神療法プログラムの実施 健康福祉局

38 発達障害や知的障害のあるかたなどを対象とした、相談支援の実施 乳幼児期から成人期までのあらゆる世代の発達障害や知的障害などに関する相談の実施 健康福祉局

39 eスポーツ活用による高齢者の健康、生きがいづくり推進 高齢者の健康増進や生きがいづくりを目的とした、eスポーツ（ビデオゲームを使った対戦競技）活動の実施 健康福祉局

40 地域における生きがいづくりプログラム推進 商業施設などの遊休スペースを活用し、生きがい、健康づくりプログラムを実施 健康福祉局

41 高齢者の健康と元気を応援する地域づくりや活動への支援の実施 高齢者生きがい健康祭（スポーツ交流大会）の開催や全国健康福祉祭（ねんりんピック）えの選手派遣 健康福祉局

42 高齢者食の自立支援サービスの実施 食事の用意が難しい一人ぐらしなどの高齢者を対象とした、栄養バランスのとれた食事の配達や安否確認の実施 健康福祉局

43 ひとりぐらし高齢者等緊急通報システムの実施 65歳以上の要配慮どっ居高齢者を対象とした、仙台市が委託する警備会社へつながる緊急通報用機器貸出の実施 健康福祉局

44 健康づくり応援事業（地域リハビリテーション活動支援事業）の実施 高齢者の健康増進を目的とした、リハビリテーション専門職の地域の通いの場等への訪問を通じた、健康づくりに関する助言 健康福祉局

45 地域活動活性化支援事業の実施 高齢者のフレイル予防を目的とした、健康運動指導士などの地域の通いの場等への訪問を通じた、フレイル予防に向けた運動プログラム等の実施 健康福祉局

46 高齢者総合相談の実施 高齢者やその家族等を対象とした、在宅福祉サービスの利用や介護に関すること等に関する総合的な相談支援の実施 健康福祉局

47 認知症初期集中支援チームによる支援の実施 認知症の早期診断、早期対応を目的とした、医師、薬剤師、看護師、作業療法士など専門職による訪問支援の実施 健康福祉局

48 抑うつ高齢者等地域ケアの実施 基本チェックリストを活用したうつ状態の可能性にあるかたの早期発見、早期治療に向けた訪問支援の実施 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

49 おとな救急電話相談の実施 看護師などによる急な病気やけがに対処するための助言や、受診可能な医療機関などに関する情報の提供 健康福祉局

50 健康増進センターによる健康づくり支援の実施 生活習慣病予防、高齢者介護予防、障害者健康づくりにおける市民への専門的な健康づくり支援の実施 健康福祉局

51 暮らし支える総合相談の実施 多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走がたの支援の実施 重点対象 若年者 勤労者 健康福祉局

52 のびすく（子育てふれあいプラザなど）の専門の相談員による相談支援の実施 のびすく（子育てふれあいプラザなど）の専門の相談員による子ども、子育て支援に関するきめ細かな情報提供や相談支援の実施 重点対象 若年者 こども若者局

53 産後ケア事業の実施 病院、診療所、じょさんじょへの宿泊や自宅へのじょさん師の訪問による、生後12かげつ未満の母子に対する心身のケアや育児サポートの実施 こども若者局

54 ヤングケアラーピアサポート・オンラインサロン事業の実施 オンラインで当事者同士が悩みを共有するサロンや、ヤングケアラー経験者による相談対応（ピアサポート）の実施 重点対象 若年者 こども若者局

55 子どもや子育てに関する相談の実施 子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みごとに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施 重点対象 若年者 こども若者局

56 子どもの頃からの健康づくり支援の実施 小さく生まれた子どもの健康づくり支援及び学齢期児童を対象とした心と身体の健康づくり支援の実施 重点対象 若年者 みやぎ野区

57 震災に伴う心のケア推進事業の実施 児童生徒の心のケアを適切に行うことを目的に、市立学校に精神科医等を派遣し、児童生徒の対応に関する教職員への助言や情報提供の実施 重点対象 若年者 被災者　 教育局

58 心のケア緊急支援の実施 災害や事故などにより、ストレスを受けた児童生徒などの心のケアを行うため、市立学校への専門家派遣による相談の実施 重点対象 若年者 教育局

59 救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施 自殺企図、自しょう行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施 重点対象 ハイリスク者 市立病院

60 入院患者に対する治療と仕事の両立支援の実施 市立病院の患者が治療と仕事を両立できるよう、不安や悩みえの相談や公的支援制度の紹介を実施 市立病院

＜家庭に関する悩みや困りごと＞

1 児童、高齢者、障害者に対する虐待相談の実施 障害者虐待の予防及び早期発見、保護や自立に向けた支援などを行うための体制整備及び通報に基づく相談支援などの実施 重点対象 若年者 健康福祉局　こども若者局　各区

2 学習・生活サポート事業、中途退学未然防止等事業の実施 中学生及び高校生のいる生活困窮世帯を対象とした、学習支援及び居場所の提供や保護者への相談支援の実施 重点対象 若年者 健康福祉局　こども若者局

3 子供家庭総合相談の実施 各区役所及びみやぎ総合支所における、子どもと家庭に関する保健及び福祉サービスの総合的な提供 重点対象 若年者 こども若者局　各区

4 子どものこころのケア事業の実施【再掲】 幼児健康診査における、親子の心身面の不安やストレスなどの把握と相談及び児童精神科医や臨床心理士などによる専門的な相談の実施 重点対象 若年者 こども若者局　各区

5 妊産婦、新生児等訪問指導の実施【再掲】 生後４かげつまでの乳児がいる家庭を対象とした、保健師、じょさん師による育児の相談及び産後うつ病などの母親の心理面の把握と継続的な支援の実施 重点対象 ハイリスク者 こども若者局　各区

6 母子健康手帳交付じにおける保健指導の実施【再掲】 母子健康手帳交付じの保健師、看護師等専門職による妊婦の心身状態のアセスメントと保健指導の実施 こども若者局　各区

7 地区育児相談会の実施【再掲】 子育てサロンや児童館での保健師による子育てに関する個別相談の実施 こども若者局　各区

8 育児ヘルプ家庭訪問の実施 児童の養育に伴う体調不良や不安などを抱える家庭を対象に、育児ヘルパーや専門指導員による訪問支援の実施 こども若者局　各区

9 保育サービス相談員による支援 保育サービス相談員による保育サービスに関するきめ細かな情報提供や、サービスの利用支援の実施 こども若者局　各区

10 女性相談の実施 女性が抱える様々な悩みに関する電話や面接による相談の実施（必要に応じ就業自立相談や弁護士による法律相談の実施） 市民局

11 男性のための電話相談の実施 生き方や働き方、性に関すること、人間関係における男性ならではの生きづらさに起因する悩みなどについて電話相談を実施 市民局

12 出張がた相談会「女子のためのほっとスペース」 様々な悩みを抱える女性を対象とした、女性相談員や社会福祉士などによる相談会の実施 市民局

13 困難を抱える女性のためのレスパイト事業の実施 虐待やDV、貧困などの困難な状態にある女性を対象とした、一時的な休息の場としてホテル等の滞在場所の提供や相談の実施 市民局

14 困難を抱える女性のためのアウトリーチがた相談支援事業 「居場所」の設置と「よ回り」による相談機関とのつながりや居場所のない困難を抱える若年女性への支援の実施 重点対象 若年者 市民局

15 生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業等の実施【再掲】 ワンストップでの総合相談をおこない、生活支援、就労支援などの実施、また直ちに一般就労を行うことが困難なかたに対し支援を実施 健康福祉局

16 仙台いのち支えるライン相談【再掲】 若年者を対象とした、身近なコミュニケーションツールであるSNS（ライン）を活用した、様々な困りごとに対する相談の実施 重点対象 若年者 健康福祉局

17 医療的ケア児者等支援の実施【再掲】 医療的ケアが必要な障害のあるかたを対象とした、短期入所事業所利用のためのコーディネーターの配置 健康福祉局

18 発達障害や知的障害のあるかたなどを対象とした、相談支援の実施【再掲】 乳幼児期から成人期までのあらゆる世代の発達障害や知的障害などに関する相談の実施 健康福祉局

19 高齢者の虐待防止と権利擁護の推進 各区役所、総合支所において、高齢者虐待の早期発見や早期対応に向けた相談支援を実施 健康福祉局

20 認知症電話相談窓口の実施 認知症のかたや介護家族を対象とした、健康、介護などの悩みに関する電話相談の実施 健康福祉局

21 高齢者総合相談の実施【再掲】 高齢者やその家族等を対象とした、在宅福祉サービスの利用や介護に関すること等に関する総合的な相談支援の実施 健康福祉局

22 暮らし支える総合相談の実施【再掲】 多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走がたの支援の実施 重点対象 若年者 勤労者 健康福祉局

23 のびすく（子育てふれあいプラザなど）の専門の相談員による相談支援の実施【再掲】 のびすく（子育てふれあいプラザなど）の専門の相談員による子ども、子育て支援に関するきめ細かな情報提供や相談支援の実施 重点対象 若年者 こども若者局

24 子どもの遊びの環境の充実 公園などにおける自由な遊び場の運営など、プレーパーク活動などの普及に向けた啓発や支援 重点対象 若年者 こども若者局

25 産後ケア事業の実施【再掲】 病院、診療所、じょさんじょへの宿泊や自宅へのじょさん師の訪問による、生後12かげつ未満の母子に対する心身のケアや育児サポートの実施 こども若者局

26 望まない妊娠等に悩むかたを対象とした、ＳＮＳを活用した相談窓口の設置やその普及の検討 妊娠期からの悩みを抱えるかたなどに対するSNS(ライン)による相談対応や保健指導の実施 重点対象 若年者 こども若者局

27 ヤングケアラーピアサポート・オンラインサロン事業の実施【再掲】 ヤングケアラーを対象とした、オンラインでの当事者同士での悩みを共有するサロン活動や、ヤングケアラー経験者による相談対応（ピアサポート）の実施 重点対象 若年者 こども若者局

28 伴走がた相談支援と応援給付金の一体的実施 妊娠期から出産、子育て期までを支える伴走がた相談支援と、出産・子育て応援給付金の支給の一体的な実施 こども若者局

29 市内在住の子ども及びその保護者等を対象とした、SNSを活用した相談の実施 子育て、家族、親子関係などの悩みを持つかたを対象とした、SNS(ライン)による相談対応の実施 重点対象 若年者 こども若者局

30 グリーフケア相談事業の実施 流産、死ざんなど子どもの死を経験されたかたを対象に、精神的負担の軽減を図ることを目的とした電話での相談対応の実施 こども若者局

31 ひとり親家庭等生活向上支援事業の実施 専用ホームページによる情報発信や平日夜間、土曜日も含む相談支援、居宅訪問支援、支援機関への同行支援の実施 こども若者局

32 子どもの居場所づくり支援の実施 子ども食堂運営団体への経費を助成し、食事の提供を通じた居場所づくりと見守りの実施 重点対象 若年者 こども若者局

33 いじめ等相談支援しつ　エスケット運営 法律や心理の専門家を中心とした相談窓口「いじめ等相談支援しつエスケット」の運営による相談支援の実施 重点対象 若年者 こども若者局

34 子どもや子育てに関する相談の実施【再掲】 子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みごとに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施 重点対象 若年者 こども若者局

35 未就園児の定期的な預かりモデル事業の実施 未就園児を対象に、定員に空きのある保育所などで週 1 から ふつか程度の定期的な保育をモデル事業として実施 こども若者局

36 母子保健における虐待予防教室の開催 虐待リスクの高い家庭の保護者を対象とした、ストレス対処方法の講話やグループワークを通じた、適切な育児行動に向けた支援の実施 青葉区　みやぎ野区

たいはく区　泉区

37 子どもの頃からの健康づくり支援の実施【再掲】 小さく生まれた子どもの健康づくり支援及び学齢期児童を対象とした心と身体の健康づくり支援の実施 重点対象 若年者 みやぎ野区

38 要保護及び準要保護世帯児童生徒に対する就学援助の実施 経済的な理由により就学困難な義務教育課程の児童生徒の保護者を対象とした、学用品費などの援助を実施 重点対象 若年者 教育局

39 救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施【再掲】 自殺企図、じしょう行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施 重点対象 ハイリスク者 市立病院

＜学校生活に関する悩みや困りごと＞

1 学習・生活サポート事業、中途退学未然防止等事業の実施【再掲】 中学生及び高校生のいる生活困窮世帯を対象とした、学習支援及び居場所の提供や保護者への相談支援の実施 重点対象 若年者 健康福祉局　こども若者局

2 発達障害や知的障害のあるかたなどを対象とした、相談支援の実施【再掲】 乳幼児期から成人期までのあらゆる世代の発達障害や知的障害などに関する相談の実施 健康福祉局

3 暮らし支える総合相談の実施【再掲】 多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走がたの支援の実施 重点対象 若年者 勤労者 健康福祉局

4 ヤングケアラーピアサポート・オンラインサロン事業の実施【再掲】 ヤングケアラーを対象とした、オンラインでの当事者同士での悩みを共有するサロン活動や、ヤングケアラー経験者による相談対応（ピアサポート）の実施 重点対象 若年者 こども若者局

5 若者自立・就労支援事業の実施 就労などに不安を持つ若者を対象とした、相談対応や各種講座の実施、就労体験による自立、就労に向けた支援を実施 重点対象 若年者 こども若者局

6 いじめ等相談支援しつ　エスケット運営【再掲】 法律や心理の専門家を中心とした相談窓口「いじめ等相談支援しつエスケット」の運営による相談支援の実施 重点対象 若年者 こども若者局

7 子どもや子育てに関する相談の実施【再掲】 子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みごとに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施 重点対象 若年者 こども若者局

8 青少年のための居場所支援の実施 学校に行けない、日中の居場所が欲しい、という青少年を対象とした、居場所支援や就労支援の実施 重点対象 若年者 こども若者局

9 スクールカウンセラーによる支援 生徒指導上のしょ問題の解決を図るため、児童生徒や保護者を対象としたカウンセリング、教職員への助言などを実施 重点対象 若年者 教育局

10 いじめに関するＳＮＳを活用した相談窓口の設置 いじめの早期発見と問題解決を図るため、中学生の多くが利用するSNSを活用したいじめ相談窓口の開設 重点対象 若年者 教育局

11 スクールソーシャルワーカーによる支援の実施 教育委員会や学校に配置したスクールソーシャルワーカーによる児童生徒や保護者へ福祉的な支援の実施 重点対象 若年者 教育局

12 にじゅうよ時間いじめ相談専用電話の実施 児童生徒やその保護者を対象とした、いじめの早期発見と問題解決に向けた電話相談の実施 重点対象 若年者 教育局

13 「いじめ対策支援員」による指導 元教員や元警察官などからなる、「いじめ対策支援員」によるいじめじあんを抱える小学校に対する巡回指導の実施 重点対象 若年者 教育局

14 いじめふ登校対応支援チームによる学校支援の実施 学校のいじめ問題やふ登校に対する適切な対応や支援を確実なものにするための、各学校への巡回訪問の実施 重点対象 若年者 教育局

15 児童生徒に対する適応指導事業の実施 適応指導センター　じ遊のもりや適応指導教室　もりのひろばで、ふ登校児童生徒個々の状況に応じた支援を実施 重点対象 若年者 教育局

16 スクールカウンセラーの配置 生徒指導上のしょ問題の解決を図るため、児童生徒や保護者を対象としたカウンセリング、教職員への助言などを実施。 重点対象 若年者 教育局

17 「さわやか相談員」の配置 学校生活において児童生徒の話し相手になり、悩みや不安を気軽に相談できる「さわやか相談員」を配置。 重点対象 若年者 教育局

18 学校訪問対応相談員の配置 学校訪問対応相談員を学校に派遣し、ステーションや別室などで対応しながら個々の児童生徒の支援の実施 重点対象 若年者 教育局

19 救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施【再掲】 自殺企図、自しょう行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施 重点対象 ハイリスク者 市立病院

＜仕事に関する悩みや困りごと＞

1 児童、高齢者、障害者に対する虐待相談の実施【再掲】 障害者虐待の予防及び早期発見、保護や自立に向けた支援などを行うための体制整備及び通報に基づく相談支援などの実施 重点対象 若年者 健康福祉局　こども若者局　各区

2 住居確保給付金の支給及び就労支援の実施 離職などにより、住宅を喪失した又は住宅を喪失するおそれのあるかたを対象とした、住宅費の支給及び就労支援の実施 重点対象 勤労者 健康福祉局　各区

3 女性相談の実施【再掲】 女性が抱える様々な悩みに関する電話や面接による相談の実施（必要に応じ就業自立相談や弁護士による法律相談の実施） 市民局

4 男性のための電話相談の実施【再掲】 生き方や働き方、性に関すること、人間関係における男性ならではの生きづらさに起因する悩みなどについて電話相談を実施 市民局

5 学び直しを通したキャリア支援事業 10だいの頃などに十分な学びの機会が得られなかった女性などを対象とした、学び直しを通したキャリア支援 市民局

6 労働相談の実施 社会保険労務士による、職場や仕事上の悩み等、労働に関する様々な問題についての相談の実施 重点対象 勤労者 市民局

7 生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業等の実施【再掲】 ワンストップでの総合相談をおこない、生活支援、就労支援などの実施、また直ちに一般就労を行うことが困難なかたに対し支援を実施 健康福祉局

8 路上生活者等自立支援ホーム運営事業の実施【再掲】 路上生活者等に対して、宿泊場所や衣食などの提供や、生活指導や就労・住居の確保に向けた支援の実施 健康福祉局

9 障害者就労支援センターによる支援の実施【再掲】 雇用促進及びその職業の安定を図ることを目的とした、障害者の就労に関する各種相談援助、啓発などの総合的支援の実施 健康福祉局

10 仙台市いのちの支え合い事業の実施【再掲】 救急搬送などにより把握された自殺未遂者等ハイリスク者を対象とした、自殺関連行動の再企図の防止を目的とした、ネットワークによる個別支援の実施 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

11 精神科デイケア（リワーク準備コース）による復職支援の実施【再掲】 うつ病などによる休職者を対象とした、復職に向けたリハビリテーションの実施 重点対象 勤労者 健康福祉局

12 発達障害や知的障害のあるかたなどを対象とした、相談支援の実施【再掲】 乳幼児期から成人期までのあらゆる世代の発達障害や知的障害などに関する相談の実施 健康福祉局

13 暮らし支える総合相談の実施【再掲】 多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走がたの支援の実施 重点対象 若年者 勤労者 健康福祉局

14 児童養護施設等入所児童自立支援、アフターケア事業 施設など入所児童に対し、就労支援や退所後のアフターフォロー体制を構築し、社会的自立に向けた支援を実施 重点対象 若年者 こども若者局

15 若者自立・就労支援事業の実施【再掲】 就労などに不安を持つ若者を対象とした、相談対応や各種講座の実施、就労体験による自立、就労に向けた支援を実施 重点対象 若年者 こども若者局

16 子どもや子育てに関する相談の実施【再掲】 子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みごとに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施 重点対象 若年者 こども若者局

17 青少年のための居場所支援の実施【再掲】 学校に行けない、日中の居場所が欲しい、という青少年を対象とした、居場所支援や就労支援の実施 重点対象 若年者 こども若者局

18 キャリアコンサルティング（個別就職相談）の実施 就職や転職、将来のキャリアなどに関する無料個別相談の実施 重点対象 勤労者 経済局

19 救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施【再掲】 自殺企図、自しょう行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施 重点対象 ハイリスク者 市立病院

20 入院患者に対する治療と仕事の両立支援の実施【再掲】 市立病院の患者が治療と仕事を両立できるよう、不安や悩みえの相談や公的支援制度の紹介を実施 市立病院

＜経済面に関する悩みや困りごと＞

1 学習、生活サポート事業、中途退学未然防止等事業の実施【再掲】 中学生及び高校生のいる生活困窮世帯を対象とした、学習支援及び居場所の提供や保護者への相談支援の実施 重点対象 若年者 健康福祉局　こども若者局

2 成年後見制度の利用支援の実施【再掲】 判断能力が十分でなく、サービスの利用契約や財産管理などが必要な場合で、親族などがいない方を対象とした市長によるもうしたてや後見人など報酬の助成による利用支援 健康福祉局　各区

3 生活保護の実施 生活に困窮するかたや生活保護を受給しているかたを対象とした、生活全般の自立助長に係る相談などの実施 健康福祉局　各区

4 住居確保給付金の支給及び就労支援の実施【再掲】 離職などにより、住宅を喪失した又は住宅を喪失するおそれのあるかたを対象とした、住宅費を支給及び就労支援の実施 重点対象 勤労者 健康福祉局　各区

5 母子健康手帳交付じにおける保健指導の実施【再掲】 母子健康手帳交付じの保健師、看護師等専門職による妊婦の心身状態のアセスメントと保健指導の実施 こども若者局　各区

6 出張がた相談会「女子のためのほっとスペース」【再掲】 様々な悩みを抱える女性を対象とした、女性相談員や社会福祉士などによる相談会の実施 市民局

7 犯罪被害者等支援総合相談の実施 犯罪被害者やその家族の支援のため、専用電話で各種支援せ策に係る情報提供や関係機関などの紹介 市民局

8 勤労者融資制度 勤労者の生活安定と向上を図るため、生活資金や教育資金などを融資の実施 重点対象 勤労者 市民局

9 消費生活相談の実施 商品やサービスの契約トラブルなどの消費生活に関する相談の実施 市民局

10 日常生活自立支援事業の実施【再掲】 認知症や障害などにより判断能力が十分でないかたを対象とした、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスなどの実施 健康福祉局

11 生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業等の実施【再掲】 ワンストップでの総合相談をおこない、生活支援、就労支援などの実施、また直ちに一般就労を行うことが困難なかたに対し支援を実施 健康福祉局

12 家計改善支援事業の実施【再掲】 生活困窮者や生活保護受給者のうち、家計に課題を抱えるかたを対象とした、家計状況の適切な把握と改善に向けた支援の実施 健康福祉局

13 路上生活者等自立支援ホーム運営事業の実施【再掲】 路上生活者等に対して、宿泊場所や衣食などの提供や、生活指導や就労・住居の確保に向けた支援の実施 健康福祉局

14 仙台いのち支えるライン相談の実施【再掲】 若年者を対象とした、身近なコミュニケーションツールであるSNS（ライン）を活用した、様々な困りごとに対する相談の実施 重点対象 若年者 健康福祉局

15 仙台市いのちの支え合い事業の実施【再掲】 救急搬送などにより把握された自殺未遂者等ハイリスク者を対象とした、自殺関連行動の再企図の防止を目的とした、ネットワークによる個別支援の実施 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

16 介護用ひんの支給の実施 介護保険で要介護4、5認定のかたで、市民税非課税世帯のかたを対象とした、使い捨ておむつなどを配付の実施 健康福祉局

17 高齢者総合相談の実施【再掲】 高齢者やその家族等を対象とした、在宅福祉サービスの利用や介護に関すること等に関する総合的な相談支援の実施 健康福祉局

18 暮らし支える総合相談の実施【再掲】 多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走がたの支援の実施 重点対象 若年者 勤労者 健康福祉局

19 望まない妊娠等に悩むかたを対象とした、ＳＮＳを活用した相談窓口の設置やその普及の検討【再掲】 妊娠期からの悩みを抱えるかたなどに対するSNS(ライン)による相談対応や保健指導の実施 重点対象 若年者 こども若者局

20 伴走がた相談支援と応援給付金の一体的実施 【再掲】 妊娠期から出産、子育て期までを支える伴走がた相談支援と、出産・子育て応援給付金の支給の一体的な実施 こども若者局

21 児童養護施設等入所児童就業支援、アフターケア事業の実施【再掲】 施設など入所児童に対し、就労支援や退所後のアフターフォロー体制を構築し、社会的自立に向けた支援を実施 重点対象 若年者 こども若者局

22 ひとり親家庭等生活向上支援事業の実施【再掲】 専用ホームページによる情報発信や平日夜間、土曜日も含む相談支援、居宅訪問支援、支援機関への同行支援の実施 こども若者局

23 子どもの居場所づくり支援の実施【再掲】 子ども食堂運営団体への経費を助成し、食事の提供を通じた居場所づくりと見守りの実施 重点対象 若年者 こども若者局

24 子どもや子育てに関する相談の実施【再掲】 子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みごとに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施 重点対象 若年者 こども若者局

25 中小企業の経営環境に関する相談の実施 中小企業の経営や創業、融資などに関する様々な相談に対応できる窓口を設置 重点対象 勤労者　 経済局

26 中小企業への金融支援の実施 働きかた改革に取り組む中小企業者を融資制度の対象とすることで、当該とりくみを促進するもの 重点対象 勤労者　 経済局

27 キャリアコンサルティング（個別就職相談）の実施【再掲】 就職や転職、将来のキャリアなどに関する無料個別相談の実施 重点対象 勤労者 経済局

28 要保護及び準要保護世帯児童生徒に対する就学援助の実施【再掲】 経済的な理由により就学困難な義務教育課程の児童生徒の保護者を対象とした、学用品費などの援助を実施 重点対象 若年者 教育局

29 救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施【再掲】 自殺企図、自しょう行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施 重点対象 ハイリスク者 市立病院

＜犯罪被害や交際、ひきこもりに関する悩みや困りごと＞

1 児童、高齢者、障害者に対する虐待相談の実施【再掲】 障害者虐待の予防及び早期発見、保護や自立に向けた支援などを行うための体制整備及び通報に基づく相談支援などの実施 重点対象 若年者 健康福祉局　こども若者局　各区

2 婦人保護の実施 ＤＶ被害を受けた女性などを対象とした、婦人相談員による自立支援などの実施 こども若者局　各区

3 女性相談の実施【再掲】 女性が抱える様々な悩みに関する電話や面接による相談の実施（必要に応じ就業自立相談や弁護士による法律相談の実施） 市民局

4 女性への暴力に関する電話相談の実施 ＤＶや性暴力の被害など、女性への暴力に関する悩みを抱えているかたを対象とした、電話相談の実施 市民局

5 男性のための電話相談の実施【再掲】 生き方や働き方、性に関すること、人間関係における男性ならではの生きづらさに起因する悩みなどについて電話相談を実施 市民局

6 性暴力被害者支援心理カウンセリング 性暴力被害者の心理的被害からの回復のため、被害から中長期間経過したかたを対象とした、心理カウンセリングを実施 市民局

7 出張がた相談会「女子のためのほっとスペース」【再掲】 様々な悩みを抱える女性を対象とした、女性相談員や社会福祉士などによる相談会の実施 市民局

8 犯罪被害者等支援総合相談の実施【再掲】 犯罪被害者やその家族の支援のため、専用電話で各種支援せ策に係る情報提供や関係機関などの紹介 市民局

9 消費生活相談の実施【再掲】 商品やサービスの契約トラブルなどの消費生活に関する相談の実施 市民局

10 ひきこもり地域支援センターによる支援 ひきこもり状態にあるかたやその家族を対象とした、訪問、面接などによる相談支援の実施 健康福祉局

11 ひきこもり状態にあるかたえの居場所の提供【再掲】 ひきこもり状態にあるかたが、家庭がいで安心して過ごすことができる居場所を提供 健康福祉局

12 暮らし支える総合相談の実施【再掲】 多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走がたの支援の実施 重点対象 若年者 勤労者 健康福祉局

13 望まない妊娠等に悩むかたを対象とした、ＳＮＳを活用した相談窓口の設置やその普及の検討【再掲】 妊娠期からの悩みを抱えるかたなどに対するSNS(ライン)による相談対応や保健指導の実施 重点対象 若年者 こども若者局

14 救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施【再掲】 自殺企図、自しょう行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施 重点対象 ハイリスク者 市立病院

まる２ 自死の要因となり得る多様な問題に対する支援職員の能力が十分に高い状態が維持されていること

1 相談対応業務従事職員への専門的助言の提供 相談対応業務に従事する職員を対象とした、困難ケースに対する支援力向上に向けた専門家からの助言の提供 健康福祉局　各区

2 性暴力被害支援者専門研修の実施 性暴力被害者と接する可能性のある相談員などを対象とした、ジェンダーの視点を意識した専門的な被害者支援研修の実施 市民局

3 多重債務庁内窓口職員対象研修会の実施 多重債務の基礎的知識や対応力の向上を目的とした、し職員向け研修の実施 市民局

4 障害者差別解消に係る職員研修の実施 し職員を対象とした、障害者差別解消の推進に関する対応要領に基づく研修の実施 健康福祉局

5 自殺未遂者等ハイリスクしゃ支援研修の実施 相談支援機関の職員を対象とした、自殺未遂者などハイリスク者を支援する際の態度や姿勢、適切な対応などについて学ぶための研修を実施 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

6 心の健康対応力向上研修の実施 かかりつけ医等を対象とした、うつ病等の精神疾患の知識や診断に関する研修の実施 健康福祉局

7 高齢男性に対応する支援機関職員向け支援ガイドブックの作成 高齢男性の利用が比較的多い相談窓口の担当職員を対象とした、高齢男性が抱えやすいリスクや相談機関の情報などを掲載した支援ガイドブックを配付 健康福祉局

8 若年女性に対応する支援機関職員向け支援ガイドブックの作成 若年女性の利用が比較的多い相談窓口の担当職員を対象とした、若年女性が抱えやすいリスクや相談機関の情報などを掲載した支援ガイドブックを配付 重点対象 若年者 健康福祉局

9 災害後心のケア従事職員研修の実施 心のケア担当職員を対象とした、被災に関する知識や適切な対応を学ぶ研修を実施 重点対象 被災者 健康福祉局

10 被災者支援に携わる関係機関職員を対象とした人材育成研修の実施 被災者支援に携わる関係機関職員を対象とした、超長期にわたる健康支援やメンタルヘルス向上に取り組む人材の育成に向けた研修の実施 重点対象 被災者 健康福祉局

11 関係機関職員向けゲートキーパー養成研修の実施 自死の危険性のあるかたと関わる専門職を対象に、自死に関する知識や適切な対応を学ぶための研修を実施 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

12 アルコール、薬物問題研修の実施 地域支援者を対象とした、アルコールや薬物に関する問題の正しい理解と適切な対応について学ぶための研修を実施 健康福祉局

13 教職員向け思春期問題研修の実施 思春期の子どもに関わる教職員などを対象とした、思春期精神保健についての理解を深め、対応を学ぶための研修講座の実施 重点対象 若年者 健康福祉局

14 子どもの支援に取り組む団体への講演や研修への講師派遣 子どものこころのケアに取り組む民間団体や公的機関を対象とした、講演や研修への講師派遣 重点対象 若年者 健康福祉局

15 自死予防のための地域課題検討会の開催 地域保健福祉活動の中核を担う行政職員や支援者に呼びかけ、地域課題に合わせた地域巡回がたの検討会の開催 健康福祉局

16 発達障害支援に関する専門研修の実施 発達障害のあるかたを支援する関係機関職員などを対象とした、発達障害に関する専門的知識や援助技術についての研修の実施 健康福祉局

17 高齢者虐待防止に関する啓発 介護サービス事業者などを対象とした、運営指導の結果などを参考に、高齢者虐待防止に係る取り組み状況などについて集団指導を実施 健康福祉局

18 民間団体相談員向け人材育成研修実施の支援 仙台いのちの電話の電話相談を行う相談員を養成するための研修費用の助成 健康福祉局

19 児童虐待防止推進員養成研修の実施 幼稚園、保育所、児童館の施設職員を対象に、児童虐待の専門知識、対応スキル習得の研修を実施 重点対象 若年者 こども若者局

20 妊産婦、新生児訪問指導従事者向け研修の実施 エジンバラ産後うつ病質問票に関する講話や事例検討による、職員の相談技術の向上を目的とした研修会の実施 重点対象 若年者 こども若者局

21 児童生徒の問題に適切に対応するための教職員研修の実施 児童、生徒理解や子供の自死のサインに対する気付きを高め、適切に対応する能力を養うための研修の実施 重点対象 若年者 教育局

22 いじめ問題に関する内容を含んだ教職員向け各種研修の実施 新任教諭や新任校長、教頭、養護教諭、事務職員を対象とした、いじめ防止に関する基礎的な知識や、学校経営、校内協働体制など、各職階に応じた体系的な研修の実施 重点対象 若年者 教育局

23 教職員向け人権教育研修の実施 教職員を対象とした、性的マイノリティに対する正しい理解を深めるための研修の実施 重点対象 若年者 教育局

24 確かな学力の育成に向けた教員研修の実施 児童生徒の基礎的知識、技能の習得、活用する力の育成、主体的な学習態度の形成を目指し、教員向けに提案授業の公開や授業力レベルアップ研修などの実施 重点対象 若年者 教育局

25 スクールカウンセラー向けの専門性向上研修の実施 スクールカウンセラーを対象とした、スーパーバイザーによる助言指導や、専門性向上のための各種研修の実施 重点対象 若年者 教育局

26 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携に関する教員用資料の活用 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携に関する指導資料の活用による、教員の対応力向上 重点対象 若年者 教育局

27 いじめ、ふ登校問題に関する教員用指導資料の活用 いじめやふ登校に対する理解と対応力の向上を図るため、ふ登校対策マニュアルなどを全教員に配布 重点対象 若年者 教育局

28 いじめ対策担当教諭向け研修の実施 いじめ対策担当教諭を対象とした、いじめ問題に関する知識や具体的な対応、実践例を学ぶための研修の実施 重点対象 若年者 教育局

29 アルコール関連問題対応研修の実施 アルコール関連問題を抱える患者が治療を継続し回復を図れるよう、市立病院職員を対象とした、支援向上に資する研修の実施 市立病院

まる３ 自死の要因となり得る多様な問題に包括的・具体的に対応できる多機関ネットワークが構築され機能していること

1 仙台市自殺総合対策庁内連絡会議及び関係部局所管の協議会等によるせ策展開 庁内関係部局による自殺対策に関する情報共有、課題整理、重点対象に関わる関係部局所管の各種協議会などとの情報共有に基づく協調的なせ策展開 市民局　健康福祉局　こども若者局　経済局　各区　教育局　市立病院

2 要保護児童対策地域協議会による連携推進 要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、子どもに関わる関係機関による連携推進 重点対象 若年者 こども若者局　各区

3 児童虐待対応のための医療ネットワークの構築 拠点病院（市立病院）に配置されたコーディネーターによる、児童虐待対応のためのネットワーク構築 重点対象 若年者 こども若者局　市立病院

4 みやぎ県犯罪被害者支援連絡協議会への参画による関係機関との連携推進 県、県警、国、支援団体などで構成するみやぎ県犯罪被害者支援連絡協議会への参画による各機関との連携の推進 市民局

5 犯罪被害者支援団体の活動支援の実施 犯罪被害者などの相談や直接支援などに取り組む犯罪被害者支援団体への活動支援の実施 市民局

6 高齢者等の消費者被害防止見守り事業の実施 消費者被害防止を目的とした、高齢者や障害者と接する機会の多い関係機関で構成する連絡協議会での課題や情報の共有 市民局

7 高齢者、障害者の見守り活動のための連携推進 高齢者や障害者を対象とした、日本郵政との連携を通じた、地域での見守りを目的とした訪問活動や連携の推進 健康福祉局

8 ひきこもり支援のための関係機関の連携推進 ひきこもり状態にあるかたやその家族の状況に応じた適切な支援の提供に向け、関係機関の連携の推進 健康福祉局

9 震災後心のケア従事担当者会議による連携推進 東日本大震災の被災者の心のケアの課題に対応できるよう、関係機関などでの情報共有を目的とした多機関連携の推進 重点対象 被災者 健康福祉局

10 仙台市自殺対策連絡協議会による関係機関の連携推進 保健、医療、教育、労働、司法、福祉などの関係機関や団体による自殺対策に関する多角的、総合的な協議を通じた連携推進 健康福祉局

11 ひきこもり支援体制評価委員会、ひきこもり支援ネットワークに係るプラットフォーム ひきこもり状態にあるかたのニーズに応じた様々なプログラムの提供や支援体制全体の評価、多様な団体によるネットワーク形成による連携推進 健康福祉局

12 労働分野の関係機関との官民協働プラットフォームの設置 勤労者が抱えやすい悩みに対応するための、労働者支援機関や保険者等の関係機関との連携強化を目的とした、官民協働プラットフォームの設置 重点対象 勤労者 健康福祉局

13 被災者支援のための地域総合支援事業による連携推進 各区保健福祉センターとの協働訪問などを通じて、被災者支援に関わる関係機関との連携の推進 重点対象 被災者 健康福祉局

14 複雑困難事例等支援のための地域総合支援事業による連携推進 各区保健福祉センター、各総合支所などの関係機関を対象とした、精神障害者などの支援への技術支援の実施 健康福祉局

15 アルコール問題対策連絡会議による連携推進 アルコール関連問題の予防と早期発見、依存症者の社会復帰促進を目的に、アルコール問題対策連絡会議による連携の推進 健康福祉局

16 自殺対策推進センターを中心とした関係機関のネットワークの構築 地域自殺対策推進センターを中心とした多機関協働支援のための関係機関ネットワークの形成 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

17 若年層の自死予防のための、支援機関ネットワーク会議の開催 若年者の希死念慮や自死関連行動の要因に関する情報の共有や意見交換を行う会議の開催 重点対象 若年者 ハイリスク者 健康福祉局

18 在宅医療、介護連携体制の構築 高齢者の在宅生活を支えるための在宅医療、介護関係者の連携体制の充実に向けたとりくみの実施 健康福祉局

19 企業向けの健康づくり推進のとりくみの実施 せんだい健康づくり推進会議を通じた、働きざかり世代に向けた相談窓口の周知、啓発の実施 重点対象 勤労者 健康福祉局

20 みやぎ労働局等の外部相談支援機関の利用促進に向けた周知 働きざかり世代を対象とした、勤務問題などに係る外部相談支援機関の利用を促すための周知啓発の実施 重点対象 勤労者 健康福祉局

21 がん予防に関する普及啓発活動の実施 企業などと連携した、がん予防に関する理解の促進やがん検診の受診率向上に向けた啓発活動の実施 健康福祉局

22 自死遺族支援に関わる関係機関や団体の連携推進 自死遺族などからの相談を担っている関係機関や団体の相互の連携推進 健康福祉局

23 せんだい健康づくり推進会議による関係機関の連携推進 各機関の取組状況の共有のため、せんだい健康づくり推進会議の開催 重点対象 勤労者 健康福祉局

24 みやぎ県地域両立支援推進チームへの参画による関係機関の連携推進 みやぎ労働局所管事業の周知や、みやぎ県地域両立支援推進チームへの参画 重点対象 勤労者 健康福祉局

25 仙台市子ども・若者支援地域協議会の設置 困難を抱える子ども、若者への支援を効果的かつ円滑に行うための教育や福祉、雇用などの関係機関によるネットワークの構築 重点対象 若年者 こども若者局

26 仙台市青少年対策関係六機関合同会議の開催 児童生徒の抱える課題解決に向けた、こども若者局、教育局、健康福祉局内の６きかんによる研修会やケース検討を通じた連携の推進 重点対象 若年者 こども若者局

27 合同企業説明会などの開催 みやぎ労働局、みやぎ県などと共同で、新規学卒者を対象とした合同企業面接会などを開催 重点対象 若年者 経済局

28 各区障害者自立支援協議会による連携推進 各区保健福祉センターや障害福祉サービス事業所などによる障害者などの地域生活支援のための連携の推進 各区

29 児童虐待防止ネットワーク会議による連携推進 地域の関係機関と連携を深めるため、顔の見える関係づくりを強化する会議の開催 重点対象 若年者 みやぎ野区

30 スクールソーシャルワーカーによる学校と関係機関の連携 教育委員会や学校に配置したスクールソーシャルワーカーによる児童生徒や保護者へ福祉的な支援の実施 重点対象 若年者 教育局

31 スクールカウンセラー連絡協議会による連携推進 学校の教育相談体制やスクールカウンセラーとの連携や効果的な支援に関する協議や報告などを行う連絡協議会による連携の推進 重点対象 若年者 教育局

32 スクールカウンセラー調査研究委員会による連携推進 教員、スクールカウンセラーなどによる学校とスクールカウンセラーとの連携などの調査研究の実施 重点対象 若年者 教育局

33 ふ登校対策検討委員会の開催 ふ登校対策の実績などについて、学識経験者などが専門的な視点から検討し、ふ登校への支援の充実を図る検討委員会の開催 重点対象 若年者 教育局

まる４ 自死の要因となり得る悩みや困りごとが生じない環境が整っていること

1 禁煙対策の実施 禁煙希望者を対象とした、禁煙サポートの実施 健康福祉局　各区

2 障害のあるかたを対象とした、交通費の助成 障害のあるかたの社会参加の推進を目的とした、移動に要する費用（地下鉄・バス、タクシー、自家用車用燃料）の助成 健康福祉局

3 在宅高齢者世帯調査の実施 行政や民生委員が高齢者世帯の基礎情報を把握するとともに、「個別支援」につなげることを目的とした調査の実施 健康福祉局

4 地域包括支援センターによる支援の実施 地域の高齢者支援の拠点である地域包括支援センターが、介護、福祉、医療などさまざまな面から高齢者の支援を実施 健康福祉局

5 地域包括支援センター機能強化事業の実施 全地域包括支援センターへの機能強化専任職員の配置による、地域の支え合い体制の充実や認知症対応強化を図るもの 健康福祉局

6 がん患者の医療用ウィッグ購入への支援 がん治療に伴う脱毛による医療用ウィッグ購入費用の助成 健康福祉局

7 各種がん検診の実施 がんの早期発見、早期治療のためのがん検診及び精密検査の受診勧奨の実施 健康福祉局

8 産婦健康診査事業の実施 産後2週間、産後いっかげつの産婦を対象とした、健康診査に係る費用助成の実施 こども若者局

9 障害のある子ども等への支援の充実 特別な支援が必要な児童（要支援じ）の育成支援の充実を図るため、児童クラブでの必要な人員体制の確保 重点対象 若年者 こども若者局

10 中小企業の表彰制度の実施 社会的課題解決と魅力的な職場環境づくりに関する優れた取り組みを行う中小企業への表彰の実施 重点対象 勤労者 経済局

11 奨学金返還支援事業の実施 地元協力企業に入社した若者の、入社後３年間の奨学金返還を最大54万円の支援を実施 重点対象 若年者 勤労者 経済局

12 児童生徒の心のケア（心とからだの健康調査）の実施 しがつ上旬に配付する「保健関係調査票」による児童生徒の心とからだの健康チェックの実施 重点対象 若年者 教育局

13 仙台まもらいだーインターネット巡視 児童生徒がSNSなどで危険な犯罪被害に巻き込まれないようにするため、定期的なインターネット巡視の実施 重点対象 若年者 教育局

14 いじめ対策専任教諭、児童支援教諭の配置 いじめの未然防止や早期対応に向けた、全市立中学校、ちゅうとう教育学校及び特別支援学校へのいじめ対策専任教諭、市立小学校への児童支援教諭の配置 重点対象 若年者 教育局

かっこ２身近なコミュニティや対人関係レベルに関連するとりくみ

まる１ 身近なコミュニティにおいて、自死の要因となり得る多様な問題に対する適切な理解が十分浸透すること

1 自殺予防週間や自殺対策強化月間における普及啓発活動の実施 自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせた啓発グッズ、リーフレットなどの配付やポスターなどを用いた啓発活動の実施 健康福祉局　各区

2 精神障害者家族教室（精神障害・精神疾患に関する理解促進）の実施 精神障害・精神疾患のあるかたの家族を対象とした、心理教育の手法を用いた精神障害・精神疾患に対する適切な理解の促進、支援制度や相談機関の周知 健康福祉局　各区

3 認知症に関する理解促進活動の実施 講演会などによる認知症に関する適切な理解の促進や相談機関の周知 健康福祉局　各区

4 介護経験者による認知症介護講座と相談会の実施 公益社団法人「認知症の人と家族の会」みやぎ県支部と共催で、介護経験者による講話及び相談会の開催 健康福祉局　各区

5 ひきこもりに関する理解促進活動の実施 講演会などによるひきこもりに関する適切な理解の促進や相談機関の周知 健康福祉局

6 企業等向けゲートキーパー養成研修の実施 企業・公的機関などに講師を派遣し、心の健康や職場におけるメンタルヘルス対策に関する研修を実施 重点対象 勤労者 健康福祉局

7 発達障害者の家族教室・家族サロン（発達障害に関する理解促進）の実施 発達障害のあるかたの家族を対象とした、ピアサポートの手法を用いた発達障害に関する適切な理解の促進、支援制度や相談機関の周知 健康福祉局

8 子どもの権利に関する意識啓発 しん中学生の保護者へのパンフレットの配布を通じた、思春期の子どもたちの権利侵害の防止及び健全育成に関する啓発 重点対象 若年者 こども若者局

9 いじめに関する市民向けの広報啓発 広く市民を対象とした、いじめの定義や社会全体でいじめ防止に取り組む重要性について理解を広めるための広報啓発の実施 重点対象 若年者 こども若者局

10 いじめ防止「きずな」キャンペーンの実施 全市立学校における命の大切さやいじめについて考える授業を通した、命や思いやりを大切にする心の醸成 重点対象 若年者 教育局

まる２ 様々な悩みや困りごとを抱えた人への適切なサポートや対応を学び、身近なコミュニティにおける危機対処能力が向上すること

1 アディクション関連問題研修の実施 各区保健福祉センター職員を対象とした、東日本大震災の被災者などに見られるアルコールや薬物など依存関連問題への適切な対応を学ぶ研修の実施 重点対象 被災者 健康福祉局　各区

2 精神障害者家族教室（心理教育による家族の対応力向上）の実施 精神障害・精神疾患のあるかたの家族を対象とした、精神障害に対する適切な知識の獲得や対応力向上を目的とした心理教育の実施 健康福祉局　各区

3 災害後メンタルヘルス研修の実施 被災者支援に関わる関係機関の職員を対象とした、災害後のメンタルヘルス支援やコミュニティづくり支援に関する研修の実施 重点対象 被災者 健康福祉局　各区

4 地域住民や団体向けゲートキーパー養成研修の実施 地域住民や相談員などを対象とした、悩みを抱えているかたえの基本的対応についての研修の実施 健康福祉局　各区

5 高齢者の心の健康に関する啓発活動の実施 介護予防運動サポーター養成講座を活用した、高齢者の心の健康に関する適切な理解の促進や相談窓口の周知 健康福祉局　各区

6 障害理解サポーター（ココロン・サポーター）養成研修の実施 障害に対する良き理解者の養成するための企業・団体・学校などを対象とした、障害のあるかたを講師とする研修の実施 健康福祉局

7 精神障害者家族支援（人材育成）の実施 精神障害者の家族支援活動を牽引し支援の質を維持・向上させるための家族スタッフ育成研修の実施 健康福祉局

8 当事者活動（ピアカウンリング）におけるリーダーの育成 ピアカウンセリング（同じ立場にある仲間同士によって行われる相互支え合い）講座を通じた、当事者活動を牽引するリーダーの育成 健康福祉局

9 精神障害者ピアカウンセリングの実施 精神障害のあるかたを対象とした、ピアカウンセリング（同じ立場にある仲間同士によって行われる相互支え合い）活動の実施 健康福祉局

10 大学生向けの自死に関する適切な理解の普及啓発 高校・大学生などの若年層を対象とした、市内大学生ボランティアサークルによる自死予防に関する啓発活動の実施 重点対象 若年者 健康福祉局

11 ひきこもりしゃの家族教室の実施 ひきこもりの状態にあるかたの家族を対象とした、ひきこもりに関する適切な理解を深め、対応を学ぶための家族教室の開催 健康福祉局

12 アルコール問題や薬物関連問題のあるかたの家族向け研修の実施 アルコールや薬物関連問題のあるかたの家族を対象とした、アルコールや薬物に関する適切な理解や対応を学ぶための研修の実施 健康福祉局

13 アルコール・薬物関連問題を抱える家族向けのミーティングの実施 アルコールや薬物関連問題を持つ家族を対象とした、正しい理解と適切な対応を学ぶ機会として、定例ミーティングを実施 健康福祉局

14 アルコール・ギャンブル等依存症関連問題に携わる関係機関懇談会の実施 飲酒やギャンブルの依存症支援に携わる支援機関かんでの課題や情報の共有を行う懇談会の開催 健康福祉局

15 発達障害者家族教室・家族サロン（発達障害に関する適切な対応方法の獲得支援）の実施 発達障害のあるかたの家族を対象とした、発達障害に関する適切な知識や対応を学ぶための家族教室・家族サロンの実施 健康福祉局

16 認知症サポーターの養成講座の実施 企業や団体などを対象とした、認知症のかたやその家族を見守る認知症サポーターを養成するための研修の実施 健康福祉局

17 認知症パートナー講座の開催 認知症の人の思いや希望に耳を傾け、本人のやりたいことを手助けできる人を養成する講座を開催 健康福祉局

18 児童虐待対応講演会の実施 子どもに関わる関係機関の職員などを対象とした、児童虐待防止や子どもの権利擁護についての普及啓発の実施 重点対象 若年者 こども若者局

19 専門学校などの教員に対する青年期メンタルヘルスに関する研修の実施 専門学校などの教員を対象とした、青年期のメンタルヘルスに関する知識や適切な対応方法についての研修の実施 重点対象 若年者 青葉区　たいはく区

20 人権教育によるセクシュアル・マイノリティへの理解促進 多様性を認める心や人権意識の育成を目的とした、児童生徒に対する、多様な性に関する適切な理解の促進 重点対象 若年者 教育局

まる３ 身近なコミュニティのメンバー同士の支え合いや同じ悩みを抱えた者の交流や分かち合いが促進されること

1 精神障害者家族教室（家族の交流の場）の実施 精神障害のあるかたの家族を対象とした、孤立の予防や解消を図るための家族同士での悩みの共有や交流の機会の提供 健康福祉局　各区

2 認知症高齢者等の家族交流会（認知症に関する適切な対応方法の獲得支援）の実施 認知症のかたの家族を対象とした、認知症に対する適切な知識や対応力向上に向けた家族交流会の実施 健康福祉局　各区

3 シニア世代向け健康づくり講座の実施 高齢者の介護予防を目的とした、各種講座の実施を通じた自主グループ育成と自主グループによる地域における通いの場の提供 健康福祉局　各区

4 介護予防自主グループによる支援 高齢者の介護予防を目的とした、介護予防自主グループによる地域における通いの場の提供 健康福祉局　各区

5 認知症高齢者等の家族交流会の実施 認知症のかたの介護家族の心理負担軽減を目的とした、家族同士による交流会の実施 健康福祉局　各区

6 被災者向けの健康教室や交流会の実施 東日本大震災の被災者を対象とした、心身の健康増進や孤立予防に向けた様々な健康教室や交流会の実施 重点対象 被災者 健康福祉局　各区

7 介護予防運動サポーターの養成 高齢者の介護予防を目的とした介護予防自主グループの運営を担う、介護予防運動サポーターへの支援の実施 健康福祉局　各区

8 被災者向け介護予防、コミュニティ形成事業（運動教室）の実施 復興公営住宅の入居者などを対象とした、運動教室による新たな交流の場の提供と、生活ふ活発病や閉じこもりの予防支援 重点対象 被災者 健康福祉局　各区

9 女性のための自立支援の実施 困難な状況にある女性を対象とした、当事者同士のサポートグループ運営支援や、各種セミナーや講座の実施 市民局

10 性的少数者などのためのコミュニティスペースの設置 性的少数者のほか、多様な性のあり方に関心があるかたなどを対象とした、居場所支援の実施 市民局

11 民生委員児童委員による相談・援助の実施 地域で援助を必要とするかたたちの生活上の相談や、福祉サービス利用のための情報提供 健康福祉局

12 地区社会福祉協議会によるしょう地域福祉ネットワーク活動の実施 高齢者や障害者などの支援を必要とするかたの、見守りなどの安否確認活動や買い物支援などの生活支援活動の実施 健康福祉局

13 障害者差別解消関連事業の実施 障害者差別解消条例の周知及び各種ワークショップの実施による障害理解普及啓発 健康福祉局

14 障害者就労促進事業による障害者の就労環境についての理解促進 障害者の就労定着への環境づくりを目的に、雇用促進セミナーや障害者雇用貢献事業者の市長表彰事業を実施 健康福祉局

15 ピア相談員（ピアサポーター）の育成 精神障害者を対象とした、ピアサポート活動に関する研修や実習活動の実施 健康福祉局

16 ひきこもり状態にあるかたの家族向けのミーティングの実施 ひきこもりしゃを持つ家族を対象に、正しい理解と適切な対応を学ぶ機会として、家族グループを実施 健康福祉局

17 発達障害者等の家族教室・家族サロン（家族交流の場）の実施 当事者の家族同士が集う場を提供することにより、ピアサポートや家族支援の実施 健康福祉局

18 地域支え合い活動推進のための講演会の実施 地域における様々な主体による支え合い体制づくりを推進するための市民を対象とした研修会などの開催 健康福祉局

19 訪問がたの生活支援活動を行う住民主体の団体への支援 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、住民主体の団体などに対し、補助及び研修会などの実施 健康福祉局

20 高齢者相互支援活動を行う地区老人クラブ連合会への支援 老人クラブによるゆうあい訪問活動を促進するため、仙台市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付 健康福祉局

21 地域社会福祉活動を行う老人クラブへの支援 老人クラブによる地域の見守り活動や慰問活動などを促進するため、仙台市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付 健康福祉局

22 認知症カフェによる交流の場の提供 認知症のかたやその家族を対象とした、孤立の予防や解消を図るための地域住民や専門職との交流機会の提供 健康福祉局

23 シニア世代向け介護予防栄養講座 高齢期における栄養バランスのとれた食事づくりの実践などを通じて、食生活の向上及び食の自立支援の実施 健康福祉局

24 ピアサポート活動支援事業 今後の生活の見通しなどに不安を抱える認知症のかたに対し、認知症当事者によるピアサポート活動を実施 健康福祉局

25 自死遺族支援団体への支援 自死遺族支援団体の活動に対する助成の実施 健康福祉局

26 中高生の居場所づくり・自主活動支援事業 のびすく泉中央４階プラザで、中高生の放課後などの居場所や、主体的な社会参加に必要な資質を養う場を提供 重点対象 若年者 こども若者局

27 産後交流会 親の孤立を防止することを目的とした、しょさんぷらの交流の場の提供。また、育児知識の普及や情報提供、個別相談を実施 みやぎ総合支所

28 親支援グループミーティング 育児負担感や孤独感など育児の困難さを抱える親同士のグループミーティングを実施 青葉区　みやぎ野区　若林区　泉区　みやぎ総合支所

29 学校支援地域本部による地域ボランティアと学校の効果的な連携推進 地域住民や地元企業の協力を得ながら学習支援や防犯巡視をはじめとする様々な学校支援を実施 重点対象 若年者 教育局

30 コミュニティ・スクール推進事業の実施 学校運営協議会と学校支援地域本部との連携・協働による、地域総ぐるみの教育体制の整備 重点対象 若年者 教育局

31 いじめ防止「学校・家庭・地域連携シート」による啓発活動の実施 いじめの防止と早期発見を目的とした、家庭・地域向けパンフレットによる理解の促進 重点対象 若年者 教育局

32 学級生活等のアンケート調査を通じた生徒支援の実施 生徒一人一人の状況や学級集団の状態を把握するために、全市立中学生を対象にアンケート調査を実施 重点対象 若年者 教育局

33 若者社会参画がた学習推進事業の実施 主体的に活躍できる人づくりを目的とした、若者を対象とした、地域活動やまちづくりに関わる機会の提供 重点対象 若年者 教育局

かっこ３　個人レベルに関連するとりくみ

まる１ 人を自死に追い込む差別等の社会的な問題や自分自身のセルフケア、健康維持（精神的、しんたいてき）に関する適切な知識の習得や理解が促されること

1 児童、高齢者、障害者に向けた虐待相談窓口の周知 市民全体を対象とした、ホームページやリーフレットなどによる児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待に関する各種相談機関や相談ダイヤルの周知 重点対象 若年者 健康福祉局　こども若者局

2 東日本大震災に関する相談窓口などに係る啓発活動の実施 東日本大震災に伴う心身の健康問題や生活再建に関する相談機関の周知、心身のストレスのケアに関する対応についての啓発活動の実施 重点対象 被災者 健康福祉局　各区

3 人権に関する啓発活動の実施 プロスポーツ組織と連携したスポーツイベントによる人権に関する適切な理解の促進と人権相談窓口の周知 市民局

4 多様な性のあり方についての啓発活動の実施 性の多様性に関する情報について、リーフレットの配布やしホームページを活用した理解促進や啓発活動の実施 市民局

5 高校・短期大学・大学などの学生へのデートDV予防啓発リーフレットの配布 高校・短期大学・大学などの学生を対象としたデートDV予防啓発リーフレットを配布しデートDVに係る啓発を実施 重点対象 若年者 市民局

6 ホームページなどを活用した相談窓口の周知 ホームページなどを活用しメンタルヘルスに関する基本的な知識や、様々な相談窓口の情報などの周知 健康福祉局

7 仙台市自殺対策推進センター（仙台市こころの絆センター）のリーフレットなどによる啓発 自死に関する電話相談窓口を周知するリーフレットを作成し、関係機関とも協力して市民に配布 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

8 自殺未遂当事者からのメッセージ発信による啓発活動 自殺未遂者等を対象とした、適切なセルフケアの促進を目的とした、自殺未遂者当事者による体験の共有 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局

9 在宅医療等の理解促進 講演会やパンフレットの配布などによる在宅医療・終末期医療などの普及啓発 健康福祉局

10 薬物乱用防止に関する啓発活動の実施 広く市民を対象とした、リーフレットやホームページなどの情報提供ツールによる薬物乱用に関する適切な理解の促進 健康福祉局

11 学生・青年期層向けの心の健康づくりや相談窓口の啓発 学生や青年期層を対象とした、心の健康に関する適切な理解促進のための健康教育の実施や相談窓口周知に関するリーフレット配布 重点対象 若年者 各区

12 道徳教育の充実 学校の教育活動全体を通じた命を大切にする心や思いやりの心の醸成を目的とした、道徳教育の実施 重点対象 若年者 教育局

13 「「いじめ・命」に向き合う本のリスト」作成・配布 中高生を対象とした、「「いじめ・命」に向き合う本のリスト」を作成・配布 重点対象 若年者 教育局

まる２ 様々な悩みや困りごとに対応できる相談窓口に関する情報が届き、実際の活用が促されること

1 心の健康に関する適切な理解の促進、相談窓口の周知 ホームページやリーフレットなどの情報提供ツールを活用した、市民向けの心の健康に関する適切な理解の促進や相談窓口の周知 重点対象 勤労者 健康福祉局　各区

2 自殺未遂者等ハイリスクしゃ向けリーフレットによる啓発 自殺未遂者などハイリスク者を対象に、消防・病院などを通じて相談窓口を周知するリーフレットの配布 重点対象 ハイリスク者 健康福祉局　市立病院

3 子育てサポートブックを活用した啓発 子育て世代を対象とした子育てに関する情報を集めた冊子による相談窓口その他各種支援情報の周知 こども若者局　各区

4 生理用ひんの配布 生理用ひんの配布を通じた相談機関の周知 市民局

5 SNSを活用した相談窓口の普及啓発 若年者が抱える困りごとを早めに解消し、自死抑制を図るために、ユーチューブを活用した自殺対策相談窓口の広報を実施 重点対象 若年者 健康福祉局

6 子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」を活用した啓発 子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」を活用した、相談窓口その他各種支援情報の周知 こども若者局

7 いじめに関する相談窓口の周知 児童生徒や保護者などを対象とした、いじめに関する相談窓口の周知 重点対象 若年者 こども若者局

8 就活お役立ちポータルサイト(仙台で働きたい！)による情報の提供 若年者の就職活動を促進するため、就職活動の各種情報を提供 重点対象 若年者 経済局

9 セーフティネット住宅登録制度の実施 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅を登録し、登録情報を専用ホームページで周知 都市整備局

10 居住支援法人の情報提供 住宅確保要配慮者に対して、住宅情報の提供や相談などの支援を実施する居住支援法人の情報をチラシなどで紹介 都市整備局

まる３ 人を自死に追い込む社会的な問題に対する対応方法の習得や実際の対処が促されること

1 地区健康教育（健康問題・健康保持に関する理解促進）の実施 地域住民・団体、企業などを対象とした、自死の要因となり得る健康問題や心身の健康保持に関する適切な理解の促進 健康福祉局　各区

2 喫煙や薬物乱用に関する啓発 市立しょうちゅう学校を対象とした、喫煙や薬物による健康への影響に関する適切な理解の促進 重点対象 若年者 健康福祉局　各区

3 地区健康教育（健康問題に関する適切な対応方法の啓発）の実施 地域や地区組織、関係団体などと連携し、健康づくりなど、疾病予防を目的とした健康教育の実施 重点対象 被災者 健康福祉局　各区

4 被災者向け介護予防、コミュニティ形成事業（閉じこもり予防に関する啓発）の実施 復興公営住宅の入居者などを対象とした、運動教室を通じた新たな交流の場の提供や生活ふ活発病や閉じこもりの予防支援の実施 重点対象 被災者 健康福祉局　各区

5 健全母性育成事業による啓発活動の実施 しょうちゅう学校、こうとう学校にて児童生徒と保護者を対象とした、思春期からのこころとからだの健康教育の充実に向けた取組みの実施 重点対象 若年者 こども若者局　各区

6 母親教室・両親教室の実施 妊産婦などを対象とした、母親教室や両親教室による育児に関する適切な知識の提供や個別相談の実施 こども若者局　各区

7 アルコール・薬物問題に関する普及啓発活動の実施 市内の高校及び少年院において、アルコール・薬物問題の講義の実施及び依存症当事者による体験談やセルフケアの啓発などを実施 重点対象 若年者 健康福祉局

8 市民医学講座の実施 市民を対象とした、様々な病気に対する基礎的な予防法や治療法、健康づくりなどについての普及啓発の実施 健康福祉局

9 障害理解授業 障害の理解や合理的配慮、困ったときにお互いに助け合い解決することを学習する障害理解授業の実施 重点対象 若年者 若林区

10 命を大切にする教育の推進 全市立学校における「命を大切にする教育」を通じた、いじめ防止に関する理解の促進 重点対象 若年者 教育局

11 命を大切にする授業（自死予防教育研修）の実施 子どものＳＯＳに気づき、困りごとの解消に取り組める教職員の育成に向けた研修の実施 重点対象 若年者 教育局

12 自死予防教育に関する教職員研修の実施 自死予防教育の必要性や方向性、具体的な進め方などに関する教職員向け研修の実施 重点対象 若年者 教育局

13 自分づくり教育の推進 全市立学校におけるたくましく生きる力の育成を通した、将来の社会的・職業的自立に必要な態度や能力の育成 重点対象 若年者 教育局

２　４つの重点対象に関連するとりくみ

・特に対策が必要とした重点対象（若年者、勤労者、自殺未遂者等ハイリスク者、被災者）については、以下の視点に立って、とりくみを推進する。

かっこ１ 重点対象１　若年者に関連するとりくみ

　〇ポイント：他者とのつながり、孤独孤立の防止

【とりくみの視点】

・孤独や孤立の防止に向けて、年代や困りごとに応じた相談対応や居場所提供を、対面、オンライン、チャットなどさまざまな手段を通じて実施していく。

【とりくみ例】

・仙台いのち支えるライン相談の実施　健康福祉局

・困難を抱える女性のためのレスパイト事業や、アウトリーチがた相談支援事業の実施　市民局

・青少年のための居場所支援（ふれあい広場）の実施　こども若者局　など

かっこ２ 重点対象２　勤労者に関連するとりくみ

〇ポイント：職場内ゲートキーパー養成、労働分野との連携

【とりくみの視点】

・職場内での気づきや早期対応を促進するために、それぞれの勤務先でのゲートキーパー養成に取り組むとともに、労働者支援の機関や団体（労働局、健康保険組合など）との連携強化を通じた相談支援を提供していく。

【とりくみ例】

・労働分野の関係機関との官民協働プラットフォームの設置　健康福祉局

・企業等向けゲートキーパー養成研修の実施　健康福祉局

・せんだい健康づくり推進会議による保険者や労働分野の関係機関との連携推進　健康福祉局　など

かっこ３ 重点対象３　自殺未遂者等ハイリスク者に関連するとりくみ

〇ポイント：関係機関ネットワーク強化、予防的支援

【とりくみの視点】

・自殺未遂者が確実に相談支援につながるよう、救急搬送される救急告示病院や未遂歴のある患者が利用する精神科医療機関等の関係機関との連携強化にとりくみ、多機関協働支援ネットワークの構築を推進していく。

・予防的支援として、自殺未遂が起きる前の希死念慮のある段階からの支援の充実に取り組む。

【とりくみ例】

・仙台市いのちの支え合い事業の実施　健康福祉局

・希死念慮のあるかたに対する仙台市自殺対策推進センター等による相談対応　健康福祉局

・自殺未遂者等ハイリスクしゃ研修会の実施　健康福祉局

かっこ４ 重点対象４　被災者に関連するとりくみ

〇ポイント：超長期支援に向けた体制づくり、支援人材の育成

【とりくみの視点】

・被災の影響は、被災後相当の期間が経過しても残ることを踏まえ、これまでの支援の中で得られたノウハウを活用した、継続支援のための具体的な体制や実際の支援にあたる職員の育成をおこない、長期的かつ包括的な支援に取り組む。

【とりくみ例】

・超長期にわたるメンタルヘルス支援に向けた体制の整備　健康福祉局

・被災者支援に携わる関係機関職員を対象とした人材育成研修の実施　健康福祉局　など

 第５章　対策を推進する体制

１　自殺対策の評価・検証

・たい綱の基本認識に「地域レベルの実践的な取組を、ＰＤＣＡサイクルを通じて推進する」と掲げられている通り、第いっき計画においては、ＰＤＣＡサイクルに基づき計画の進捗管理をおこなってきた。

・第２期計画においても計画目標の達成に向けて、ＰＤＣＡサイクルに基づき、以下の方法で評価・検証を行う。

かっこ１ 担当部署による定性的自己評価

・第２期計画では、総合的かつ効果的にとりくみを推進するため、庁内各課の多様なとりくみを、自殺対策を推進するための具体的なとりくみとして掲載している。

・個々のとりくみの進捗状況や成果等について、毎ねんど、担当部署にて定性的な自己評価を行うことで、じねんどのとりくみのために必要な改善を図るとともに、計画全体の実施状況を確認する。

かっこ２ 市民意識調査による評価

・自死の予防を実現するために必要な状態それぞれの達成状況を測定するため、市民意識調査を計画期間ちゅうに１度、計画期間の４年目に行う。

２　推進体制

・庁内関係部局で構成する仙台市自殺総合対策庁内連絡会議において、自死の現状分析や、本計画に基づく自殺対策の進捗状況の把握、共有を図るとともに、とりくみ状況の評価を行う。

・その結果は、学識経験者、関係機関・団体、自死遺族等の外部委員により構成される仙台市自殺対策連絡協議会に報告し、本しのとりくみ状況や評価について意見・提案を求めながら、本計画の進捗状況の管理や見直しに生かす。